

VII 社 會 事 業

本市の經營して居る種々の社會施設の中、その主なるものに付大要を略記する。

(1) **住宅及浴場** 住宅難の緩和、融和施設等の目的で住宅建設計畫を樹て大正8年以來事業を進めて來た。即ち環境の不良に基く住宅問題の解決は特に忽諾に附し難いので、不良住宅地區改良法に基き昭和2年度より同7年度迄6ヶ年の繼續事業として經費7,103,033圓を以て天王寺區下寺町三、四丁目外五ヶ所に改良住宅1,662戸を建設する豫定の下に工事に着手したが、その施行に當り地域内居住者の生活その他諸般の事情を考慮し緩急の調節を圖る必要のため、豫定の如く進捗せず昭和7年度迄に全事業計畫の約6割を了したに過ぎない。そこで施行方法の一部に變更を加へ、改めて殘事業たる日本橋以西の事業を昭和8年度より同13年度迄經費2,806,162圓の繼續事業として實施し、これに依て同地域に鐵筋コンクリート三階建集合住宅660戸並に各種附帶設備を完成すべく昭和9年1月より工事に着手して居る。而して本年度においては浪速區内に於て土地1,599坪、地上物件1,117坪50を買収し、居住者142世帯の立退を行ひ鐵筋コンクリート三階建集合住宅147戸を竣功せんとする豫定である。

尙昭和10年度末における住宅の概況は次の通りである。

	(創設年月)	(住宅數)	(創設費計)	(備考)
貸付住宅	大正 8.6—昭和10.3	1,598	2,920,232	{櫻宮外11ヶ所に建設、使用料月4圓5—36圓5}
供給住宅	大正15.2—昭和 3.2	493	1,512,791	{北畠外 5ヶ所に建設、住宅料月11圓—28圓8}
改良住宅	昭和 4.2—昭和10.3	873	1,313,792	{西成區東入舟町外 4ヶ所に建設、使用料月4圓2—24圓、計畫殘部は引續き施行中}

註 貸付住宅中には92戸、供給住宅中には35戸の融和施設住宅を含む。

この外に救護法に依る被救護者であつて、救護費のみにては生活困難なるものを居住せしめてゐる西成共同住宅がある。これは昭和8年5月大阪救護協會が26,866圓の創設費を以て設立したものであるが、その後同協會の解散に伴ひ昭和9年7月本市が引繼いで之を經營するに至つたのである。而して室數は25で昭和10年度末現在居

住者は29世帯、91人である。

次に浴場は當初住宅附屬の設備として櫻宮、鶴町第一期及第二期住宅に附設されたのであるが、社會施設たる本來の目的より一般的に之を開放して居る。

	昭和10年度中入浴人員	同上金額	備考
櫻宮外2ヶ所	669,262人	14,980円	入浴料金最高 3錢 最低 1錢

(2) **宿泊所及寮舎** 市内在住の單身労働者の生活改善、思想向上に資する目的を以て大正8年7月以來宿泊所5ヶ所を建設し、更に昭和4年4月海上労働者のために海員宿泊所を創設した。これ等宿泊所は食堂、理髮所、浴室、日用品賣場等を設け或は講演會、慰安會を開催し専ら宿泊者の福利増進と教化善導に努めて居る。

次に本市吏員及雇傭員中の單身者に對し清楚低廉なる居室を提供する爲め大正11年11月寄宿寮を、自己の勤務に依り學資を得て修學する學生生徒及小額給料生活者の爲夫々學生寮舎(大正13年4月)及築港寮舎(昭和7年12月)を設置して居る。

施 設 の 概 要

	收容定員	創設費	備考
宿 泊 所	一般 1,851人 海員 {家族室 38室 單身室(14人) 7室}	875,028	宿泊料 1人 1泊 12錢—15錢 家族室 1室 1泊 80錢—1圓60錢 單身室 1人 1泊 30錢
寄 宿 寮	154人(77室)	75,669	賃貸料1室 1月6圓50錢—8圓50錢
學 生 寮 舎	52人(52室)	52,162	使用料 1室 1月3圓50錢
築 港 寮 舎	30人(30室)	—	使用料 1室 1月9圓—10圓

(3) **無料宿泊所及保護所** 失業労働者救済の資として、三井家出捐にかゝる政府交付金を以て、昭和8年度に於いて木津川及關目兩無料宿泊所を開設し、年々之が經營費の交付を受けて居たのであるが、昭和11年度上半期分を以て右交付金を打切られることとなつたため、本年度に於いては木津川宿泊所は從來通り維持經營し、關目宿泊所は之を廢止の上、同所に労働者更生訓練所を創設する豫定である。

木津川宿泊所に於いては失業労働者を無料宿泊せしめ就勞の斡旋をなすと共に授職事業を併せ行つて居る。

次に生活の道も氣力も喪失し公園その他に起居する無宿者を保護收容するため、本市は夙に市内篤志家の寄附金を財源として今宮、鶴橋兩保護所を開設し、これ等無宿者を收容してその保護指導に努めて居る。

施設の概況

	(創設年月)	(收容定員)	(建設費) 円	(昭和10年度中の收容延人員) 人
今宮保護所	昭和 4. 2	120人	30,159	33,844
同 分館	昭和 7. 1	300	8,684	80,323
鶴橋保護所	昭和 8. 6	70	25,745	15,684
木津川宿泊所	昭和 8. 9	150	22,100	25,329
關目宿泊所	昭和 8.11	150	21,000	19,442

註 今宮保護所分館は元大阪救護協會より昭和9年7月本市へ寄附ありたるものである。

(4) 質舗 市設質舗は大正13年12月事業創始に係り、其後相次いで市周圍部に4ヶ所を設置し、貸付資金300,000圓を以て經營したが、利用者逐年増加の傾向にあり資金に不足を告ぐるに至つたので、昭和5年度に於いて之を400,000圓に増額すると共に、昭和9年8月天王寺質舗、同10年9月西野田質舗を開設した。更に風水害直後の實情に鑑み、質舗二ヶ所を本市東部及西北部方面に建設することとし、目下建築設計中である。更に貸付資金も事業擴張に伴ひ490,000圓に増額したのであるが、本年度には之を600,000圓に再増額の豫定である。

昭和10年度中の事業成績

	(口數)	(金額) 円
貸 付 高	69,750	670,298
回 收 高	58,984	586,755
流 質 高	2,689	17,600
昭和10年末貸付現在高	42,388	385,877

(5) 職業紹介所及労働紹介所 大正8年2月九條職業紹介所の創設に端を發し、その後事業の發展に伴ひ逐年増設せられ、現在に於いては7ヶ所の職業紹介所と6ヶ所の労働紹介所とを經營して居る。然るに近來利用者激増し施設の不足を感じるものあるため、昭和9年度事業として南部方面に労働紹介所の建設、小橋婦人職業紹介所の増築及風水害復興事業として築港労働紹介所と九條職業紹介所とを併合する職業紹介所の建設を計畫した。而して何れも目下施行手續中であるが、本事業の需要は目を逐ふて増大するものと豫想せられ、且大都市として設備の完全な職業紹介所の存在は是非とも必要な情勢にあるため、昭和10年度に於いて更に豫算441,800圓を以て大規模の職業紹介所の建設を計畫し、北區南扇町に敷地を定め目下建築設計中である。

昭和10年度中の事業成績

	求人數 人	求職者數 人	就職者數 人	紹介所名
職業紹介	112,768	203,548	34,880 (198)	中央、九條、西野田、天六玉造、小橋婦人、天王寺
労働紹介	2,279,878	2,314,636	2,225,861 (597,066)	京橋、今宮、築港、千鳥橋、淡路、今里

備考 括弧内は上記人數中に含まるゝ失業應急事業就業者數を示す。

(6) 託児所 無産勤勞市民の幼児を受託して、その心身の健全なる成育を助長し、保護者をして安んじて業務に就かしむると共に、家庭教育を輔導する目的の下に大正8年7月創始以來本年3月迄の間に15ヶ所の開設を見たが、利用者激増の傾向に鑑み、年々その増設を計畫し近く開所の運びにある淺香及西今宮兩託児所の外前年度繰越事業として、目下施行手續中のもの4ヶ所あり、更に本年度に於ては豫算115,000圓を以て5ヶ所増設の豫定である。

	(創設年月日)	(建設費) 円	(昭和10年度中の事業成績)		
			定員	各月平均 在籍人員	出席 延人員
櫻ノ宮託児所外14ヶ所	大正8.7—昭和10.6	162,010	1,180	1,167	299,855

(7) 市民館 隣保協同の精神に基き附近住民の教化並福利増進を圖り、以て環

境の改善に資する総合的社會施設として、大正10年北市民館創立以來現在迄に創設費合計472,990圓を投じて7ヶ所の市民館を設置した。各館何れも隣保地域居住者の實生活に即した適切なる事業を行ひ、年を逐ふて利用者を増加しつつある現状であるが、本年度に於いては更に豫算99,800圓を以て隣保事業の必要最も緊切なる南部方面に一ヶ所増設の豫定である。

事業一覽 (昭和10年度中)

	(利用者延人員)	(事業の内容)
個別指導施設	2,842	身上相談、法律相談、職業相談
教化施設	65,439	講演會、講習會、圖書閱覽、娛樂會
自治施設	37,451	町内會、俱樂部、諸集會
兒童保護施設	95,123	託兒施設、少年職業指導
保健施設	192,156	健康相談、治療、トラホーム治療、齒科診療、少年保護所
經濟的施設	132,514	信用組合、生業資金、授産、共同購買、貯金
其他	33,854	食料配給、武道練習、子供會、社會見學等
計	559,379	

(8) 救護施設 本市の救貧事業はその沿革最も古く明治7年の太政官達恤救規則に端を發し、その後窮民救助規程により救済を行ひ來つたが、昭和7年1月1日救護法が實施せられて要救護者の範圍、救護の方法、種類、程度等が法定せられたのを一轉機として、一層大規模且組織的に救護が行はれるやうになつたのである。

尙この外精神病者監護法、行旅病人及行旅死亡人取扱法並に癩豫防法による救護も實施して居る。

昭和10年度中救護成績

	(支出額)	(救護實人員)	(救護延人員)
救護法によるもの	736,134	15,987	2,882,850
精神病者監護法		(4,861)	
行旅死病人取扱法	652,067	3,884	564,173
癩豫防法			
計	1,388,201	19,871	3,447,023
		(4,861)	

備考 括弧内は救護法に依る各種救護の重複せるものを示す。

(9) 生業資本融通施設 大正14年11月篤志家の寄附金 17,380圓を以て生業資本

融通資金を設置し、本市住民にして生業のため資金を要する小額所得者に對し200圓を限度とし6ヶ月の期限月5厘の利子を以て資金の融通をなすことになつたのであるが、資金小額の爲貸付の範圍を市民館隣保地域及市設住宅地區居住者に限定せざるを得ざる實情に在つた。然るに近來庶民金融難の聲益々旺んなるに鑑み、昭和10年8月風水害義捐金處分未済額約219,000圓を充當して資金を増額すると共に、貸付地域も廣く全市に擴張し、更に本年度よりは貸付期限を10ヶ月に延長し、利子計算を日歩1錢7厘として一層利用者の便に資し以て市民の生活更生資金貸付機關としての機能を發揮し、公益的庶民金融の實を擧げんことを期して居る。

昭和10年度中事業成績

	口数	金額
貸付高	1,007	141,850.30
回収高	362	67,727.87
昭和10年度末貸付現在	894	88,516.98

(10) 調査施設 社會情勢の推移に順應して既存社會施設の活用を圖り、乃至新計畫を樹立するには、常に各種社會病態を科學的に究明把握する必要がある。本市に於いても大正8年以來専門的調査機關(爾來數次の職制變更を経て現在社會部庶務課調査係)を設置し、勞働並に生活の實相の明確忠實なる調査及市民福利増進のための組織的調査を行ひ、その結果は社會部報告(昭和11年6月現在第211號刊行)として發表し實際施設の上に好参考を提供すると共に、一般市民の都市社會施設への關心と協力とを要請して居る。尙この他、家計調査、勞働統計實地調査等の社會統計事務をも主管し相聯繫して益々その機能の發揮を期して居る。

Ⅷ 産 業 施 設

(1) **度量衡取締** 商取引の正確と工場作業の適正とを期する爲、商工業者の使用する度量衡器、計量器の集合検査及各戸取締、商品量目取締、體溫計検査、水量メートル取締其他市民に對し度量衡智識の普及並に正量觀念涵養の爲各種印刷物、宣傳マツチ其他を配布せる外、産地と消費地との正量協議會、一般買物及消費に關する正量デー等をなすものにて本年度に於ても同様執行中なり。昭和10年度に於ける執行狀況次の如し。

(イ) 集合検査は全市を80検査區に別ち夫々學校、寺院等を検査所とし豫め検査日割を定めて、商工業者が使用中の度量衡器、計量器を提出せしめ検査を行ふものにして、各戸取締は隨時店舗、工場、藥局等の使用現場に臨檢し不正事項を取締るものとし其の成績次の如し。

	検査又は取締戸數	度量衡器計量器數	不正器數
集 合 檢 査	49,618戸	308,730器	21,605器
各 戸 取 締	8,903	46,153	259

(ロ) 商品量目取締は中央卸賣市場、小賣市場、商店街其他の店舗に隨時臨檢し其他府縣よりの仕入品及市内生産品の各方面に亘り其の量目を調査し、商品の正量を期するものにして其の取締戸數924戸中、量目不足なりし戸數115戸ありたり。

(ハ) 次に市民の保健上より體溫計検査を、又上水計畫の正確を期する爲水量メートル取締を行ひ其の成績次の如し。

	受檢又は取締戸數	受檢又は取締器數	不正器數
體 溫 計 檢 査	1,155戸	2,343器	276器
水 量 メ ー ト ル 取 締	8,889	8,889	296

(2) **統計調査** 本市に於ける政治、經濟、社會、保健、教育等の社會現象は勿論、氣象等の自然現象に至る各般の統計資料の蒐集整理を行ひ、且調査報告書の編纂をなし、是等を定例又は臨時に公刊し實費頒布をなすの外、臨時に本市に於ける産業の實情に付大規模の統計調査を施行して、各種の政策樹立遂行上及市政研究上貴重なる資料を提供しつゝあるが、昭和11年度には經費104,101圓を以て、本市商業

經營の實相を明かにする商業調査を実施しつゝある。

尙、昭和10年國勢調査事務は豫期の成果を擧げて滞りなく終了した。

(3) **貿易助長機關** 歐洲大戰後に於ける我國貿易界の不振を打開すべく、官民一致協力して我商權の擴張を圖る見地より、一般貿易業者の懇請と一部當業者の應援的寄附を得て設立されたのが、今日嘖々たる好評を博してその存在を謳はるゝ本市貿易助長機關の濫觴である。即ち大正11年6月當時の商工課（現在の産業部）内に貿易調査機關を創設して本市對外貿易の中樞を占める支那、南洋、印度を含めた所謂東南洋貿易の發展に寄與することゝし、同年7月上海に貿易調査所を開設したる嚆矢として、年と共に漸次調査範圍を擴大し貿易陣の強化を圖つた。斯くて昭和10年度末現在に於ては上海、天津、哈爾濱、大連及び錦州の5調査所の外、漢口、香港、廣東、奉天、スラバヤ、バタビヤ及び新嘉坡の樞要地に各通信囑託員を設置し（桑港、バンコック及びシドニーにも囑託員増設豫定にて人選中）、更に印度、近東、東阿、歐洲、中南米等の主要貿易都市には連絡通信員を囑託して廣く世界市場に亘る海外通信網の擴充を期するに至つて居る。これ等海外經濟事情の調査並に研究の發表機關として東洋貿易研究（月刊）、東洋貿易時報（週刊）、貿易經濟叢書（不定期單行本）、産業叢書（同上）等を刊行し貿易業者の參考に資して居るが、他方海外見本市の開催、視察團の派遣、商取引の斡旋等本市輸出貿易發展に貢献せる功績は實に偉大なるものがある。

尙、昭和11年度よりは更に本市輸出貿易の振興を圖る爲政府の輸出補償に附隨して、大阪市輸出補償制度を実施することゝなつたが、右は銀行初め貿易業者間に待望久しかつたものだけに、これが實現は關係者にとり一大福音とも云ふべきものであらう。次に昭和10年度中の事業概況を摘記する。

1. 貿易に關する依頼調査 (264件)
2. 優良商品の宣傳と取引の紹介 (1,409件)
3. 海外見本市、見本展示會の開催と視察團の派遣(見本市1回、視察團派遣2回)
4. 外國商標登録事務の代理 (189件)
5. 外國語商業文の依頼翻譯 (578件)

- 6. 海外旅商の案内及紹介 (126件)
- 7. 講演會、懇談會の開催 (6回)
- 8. 商品見本、カタログ、ポスターの蒐集
- 9. 調査研究資料の蒐集整理 (212件)
- 10. 月刊、週刊雑誌、その他産業貿易に關する諸刊行物の發行
(月刊12回、週刊52回、貿易叢書2回、産業叢書2回)
- 11. 特別情報の發行 (953件)

(4) **観光施設** 観光事業は經濟の發展、文化の宣揚、國際親善の増進、國際貸借の改善の見地から極めて重要な意義を有する國家的事業である。本市に於ても本事業の重要性を認め先づ本市の地理的特異性に鑑み、觀光艇「水都」を建造し水上觀光ルートを創設し、本年6月1日より運航を開始せり。尙産業大大阪の市勢は水上陸上兩方面より視察觀光して始めて完全と謂ふを得べく、電氣局の新型優秀バスと連絡して本市觀光に便せしめつゝあり。尙右の外、内外視察團觀光客の斡旋紹介及案内、各交通機關、工場、旅館との連絡、觀光に關する印刷物作成をなし、更に豫定事業としては觀光案内所の新設、觀光施設の助長改善、觀光協會、土産品協會等の設立促進を計畫しつゝあり。

(5) **産業助長施設** 大資本經營は別としても、本市産業上重大なる役割を有する中小商工業者振興助成及び工業の美化向上は近時益々其の重要性を累加するにより、有効適切なる方策を講じ極力其の發展を助成しつゝあり。

- イ 産業施設(製品改良、研究の共同施設)の助成
- ロ 見本市、商品市の奨励及同聯合會の助成
- ハ 組合事業の助成
- ニ 小賣商店街の振興助成
- ホ 商工業家模範従業員表彰
- ヘ 大阪商品の各地博覽會出品斡旋
- ト 發明奨励及農事奨励
- チ 工藝産業の助成

- リ 商工相談一般及圖案相談
- ヌ 私設市場農事水産關係出願書類の進達
- ル 度量衡器の取締
- ヲ 經濟事情調査

(6) **公會堂** 多數集會の用に供する公會堂は創立以來其の利用者年と共に増加し、一般市民の利用に應じ其の文化的使命を果しつゝありて、昭和10年度中に於ては使用実績中央公會堂1,105回に達せり。本年度に於ては發聲映寫機の設置、其他設備使用方法に改善を加へて使用者の便宜に資せんとす。

尙右の外天王寺講堂(天王寺區役所樓上)あり南部方面の小集會に利用されつゝあり。

(7) **小賣市場** 日用不可缺品の販賣につき、從來行つた小賣制度の弊害を除き賣價に統制を加へ需給の圓滑を圖ることは都市生活の安定を期する上から最も緊要事であると謂はねばならぬ。本市は大正7年4月好景氣沸騰時代において市民大衆の生活脅威を救ふために境川、天王寺、福島、谷町の4假設小賣市場を設け、6ヶ月の豫定を以て、試驗的に開場した。これが實に本邦最初の施設たると共に、本市施設小賣市場の濫觴である。

當時歐洲大戰の後を受け我經濟界は未曾有の好況を迎へ、日用品物價の昂騰甚しく、市民生活の不安を招來し、遂に同年8月米騒動の勃發を見るに至つた。かかる異常の際にあたり、本市の小賣市場はよく、その職能を發揮し、豫想外の好成績を收め得たるが故に、物價暴騰調整策として、永久的に繼續施設することに決定し、爾來内容の改善と共に、市場の整備乃至増設を圖つて來た。大正14年4月の市域擴張に際し、編入町村經營の市場16ヶ所の引繼を受けたが、新市域における市場の分布は舊市に比し著しく均衡を失し、且その設備も極めて不完全であつたので、只管改築、増設に力を注いだ。かくして創始以來昭和10年度末迄に建設のために資を投ずること3,681,711圓、昭和11年4月現在市場數54ヶ所、店舗數1,991を算し、今や中央卸賣市場と相俟つて、合理的小賣相場の決定により、日用品を公正なる價格の下に統制し、主要なる經濟施設として市民の日常生活に缺くべからざる機構となつ

た。

(8) 中央卸賣市場

1 沿革 大正12年3月中央卸賣市場法制定せられ、その施行地として指定を受けるや、本市は直ちに臨時中央卸賣市場調査委員會を設置し調査を進め、工費豫算18,000,300圓を以て大正12年以降5ヶ年の繼續事業として施工することゝなつた。大正14年3月市場開設の認可を得るに至つたが、資金調達及び地上物件の移轉遅延のため建設事業甚だしく滯滞し、昭和6年3月に至り一部不急のものを除き漸く工事の完成を告げ、同年11月11日より開場した。又同時に天満及木津難波兩市場を中央卸賣市場配給所に指定した。

2 設備概況 本市場は安治川口に沿ひ、その敷地約120,011平方米、鐵道引込線用地4,297平方米、合計124,308平方米を占め、水陸交通の便を兼備し規模の宏大なる實に世界第二位に數へられてゐる。今その設備の概略を示せば次の通りである。

イ 建物—延61,304平方米

	(延面積) 平方米	(延面積) 平方米	(延面積) 平方米	(延面積) 平方米	(延面積) 平方米
卸賣人賣場	17,538	附屬賣店	5,152	生洲	424
				事務所	4,632
				その他	1,055
仲買人賣場	22,759	荷集所	2,523	追熟室	1,464
				冷蔵庫	5,957

ロ 特殊施設 延長630米の繫船岸を設け、鐵道引込線の設備と相俟つて運送の便を與ふると共に、車置場、給水設備、下水設備、汚水淨化装置その他通信機關の諸設備を完備してゐる。

中央市場建設費内譯 (建設費總計19,013,714圓)

(金額) 円	(金額) 円	(金額) 円
賣場	1,721,590	繫船岸設備
冷蔵庫	867,070	鐵道引込設備及機關車
附屬營業所	198,081	電氣、電話設備
事務所	326,980	給水設備
附屬諸建物	158,776	汚水淨化装置及排水設備
		その他雜設備
		地盤整理、地下道及鋪裝
		用地買收費
		事務費及雜費

註 以上建設費の財源は政府低利資金及國庫補助金等である。

3 經營概況 以上略説の如く巨費を投じたる本營造物は、これを卸賣人、仲買人、立賣人、附屬營業人の使用に供し、卸賣人より賣上高に應じて市場使用料を徴收するの外、卸賣人その他一般營業者よりは使用場所に應じて面積當りの使用料を納付せしめてゐる。

イ 卸賣人 知事の許可をうけ營業する市場内の主要商人にして、各地の荷主より販賣委託を受けたる物品を糶賣その他の方法により販賣し、荷主より一定の手数料を受けてゐる。

ロ 仲買人 市長の許可を得、自己の計算において、卸賣人より商品を仕入れ、これを小賣人その他の買出人に對し、主として相對賣買によつて販賣してゐる。

現在營業せる卸賣人及仲買人は次の通りである。

名 稱	(卸 賣 人)		(昭和10年度實績)		人
	資本金	取 扱	高 一 日 平 均		
鮮魚部					
海水魚介	大阪魚株式會社	17,000,000	27,578,141	78,570	553
淡水魚介	大阪淡水魚介	650,000	1,491,872	4,226	50
鹽干魚部	大阪海產物	10,000,000	15,790,631	44,987	461
青果部	大阪青果	14,180,000	19,216,639	54,568	713
漬物部	大阪漬物	200,000	610,012	1,737	21
乾物部	大阪乾物	2,000,000	3,693,005	10,521	37
鳥卵部	大阪市中央卸賣市場鶏卵取扱人	個人收容	96,577	275	—
	大阪食鳥株式會社	50,000	414,903	1,182	—
肉類部	未 定	未 定	—	—	—
合 計		44,080,000	68,902,083	196,068	1,835

ハ 立賣人 市長の許可を受け場内一定の場所で、蔬菜魚貝類に限り自己の生産物を一日一定量だけ販賣する近郊生産者である。毎日入場者平均約250人である。

＝ 附屬營業人 市長の許可を受け場内一定の場所において、市場に附帶せる營業をなすもので、その主なるものは物品販賣業者、銀行業者、運送業者、車置場管理者、荷集所管理者である。

(9) 工業研究所

1 沿革 明治31年及び大正3年の陸軍特別大演習の際、本市へ下賜せられた恩賜金の積立金を基とし、工業研究指導機關を設置し、本市工業の發展を圖り、以て聖恩を永遠に記念し奉らんとする趣旨の下に、大正5年創設費豫算約24,200圓を以て、大阪市立工業學校内に設立した。

當時は甚だ小規模であつたが、歐洲大戰後の我國工業界の目覺ましい躍進に伴ひ利用者頗りに増加し、規模の擴充を必要とするに至つた折柄、大阪驛擴張のため移轉を要することゝなつたので、大正12年5月現在の北扇町に新築移轉し、その後必要に應じ増築を行ひ、遂に建築總面積1,283平方米、鐵筋コンクリート3階建の現設備を見るに至り、その建築及び設備費は約540,000圓を要した。

尙、附屬産業獎勵館は大正13年7月本建における御成婚記念事業の一として創設費豫算200,000圓を以て新設することに決し、翌年5月工事竣功し、同年7月より開館したのである。

2 業務 産業獎勵館の施設と相俟つて、工業の發達を圖るため、自ら工業に關する試験研究をなし、或は一般の委囑竝に質疑に應答し、更に工業研究希望者に設備を利用せしむる外、發明竝に産業の助長獎勵に努むることを主要業務としてゐる。昭和10年度中において普通依頼3,150件、特別研究46件、設備利用許可10件、その収入40,598圓、支出經費143,620圓である。

K 教育施設

本年6月末日現在における本市經營の教育施設は大體次掲の通りである。尙、この外、社會教育常置機關として博物館、運動場、心華婦人館、露天保育所、音樂隊、明治天皇記念館及美術館等を經營して居るが、こゝには狹義のものだけを掲示した。

幼稚園	65	實業學校	3	商科大學	1
小學校	249	商業職業學校	1	高等商業學校	1
勤勞學校	3	高等女學校	2	經濟研究所	1
青年學校	138	職業學校	49	圖書館	6
商業學校	10	盲學校	1	郊外學園	1
工業學校	5	聾啞學校	1		

以上の中、財政上最も重要視さるべき小學校及商科大學の二施設につき説明し、次に新施設の明治天皇記念館、美術館に付て概説することにする。

(1) 小學校 本年5月1日現在における本市小學校兒童數は362,894人、6,771學級(夜間部尋常科兒童4,672人、113學級を含む)の巨數を示してゐる。昭和2年學制統一以後學童は著しく増加の趨勢を辿り、最近9ヶ年間の増加平均數は實に14,085人にのぼり、本年度は前年度に比し13,072人、264學級の増加を示した。これに對する經常費の膨脹は云ふまでもないことだが、財政上憂慮に堪へないのはこれら學童を收容すべき物的設備費の増嵩である。顧みれば學制統一以來只管擴張増設の一路を辿り來つたが、更に8年度には激増する學童に對應するため、3ヶ年繼續事業として事業費9,790,200圓を以て新設16校、増築37校、改築23校に着手した。然るに昭和9年の大風水害のため、從來の木造計畫の一部を鐵筋混凝土造に変更、事業費も11,290,200圓に増加した。一方被害校176校の復興をなすために、昭和9年度より同13年度に至る5ヶ年繼續事業として事業費28,600,000圓を以て工事に着手した。尙これ等事業を遂行のため新に臨時校園建設所を設置することゝなつた。

校 園 設 備 費 累 計 表

科 目	昭和2-5	6	7	8	9	10	計
合 計	20,740,728	1,112,722	2,360,224	2,719,178	971,104	3,154,226	31,058,182
小學校幼稚園設備費(引繼事業)							
小學校幼稚園設備費(2.3年度事業)	20,732,286	932,292	388,810				
小學校幼稚園増改築費(3.4年度事業)							
小學校設備費(5.6.7年度事業)	—	169,132	1,818,780				
小學校假教室設備費	8,442	11,298	5,561	2,695,876	324,135	—	27,231,420
阿倍野小學校設備費	—	—	77,109				
道仁小學校設備費(6.7年度事業)	—	—	61,618				
東平野第三小學校設備費	—	—	5,600				
幼稚園設備費	—	—	481				
小學校設備費(8.9.10年度事業)	—	—	—	23,302	644,427	1,913,100	2,580,829
森ノ宮小學校設備費	—	—	2,265	—	—	—	2,265
小學校復興費	—	—	—	—	2,542	524,101	526,643
中等學校復興費	—	—	—	—	—	404,421	404,421
幼稚園復興費	—	—	—	—	—	1,800	1,800
小學校幼稚園設備費	—	—	—	—	—	302,614	302,614
實業學校改築費	—	—	—	—	—	7,518	7,518
勤勞學校改築費	—	—	—	—	—	672	672

最 近 七 ケ 年 間 事 業 實 績 表

年 次	校 数 内 容				實 施 内 容					
	新築	増築	改築	計	教 室 数			撤去教室	差引増加数	
					普通	特別	體講			
計	32	70	50	152	1,445	255	64	1,764	486	1,278
昭和4	3	12	10	25	256	62	8	326	134	192
5	11	9	10	30	273	59	14	346	73	273
6	5	4	4	13	132	29	5	166	39	127
7	4	6	6	16	156	27	7	190	91	99
8	9	31	13	53	507	58	24	589	93	496
9	0	0	3	3	31	8	2	41	40	1
10	0	8	4	12	90	12	4	106	16	90

註 體講は體操場兼講堂を示す。

(2) 商科大学 昭和3年3月新大學令による大阪商科大学設立の認可を得るや従來の大阪高等商業學校は高等商業部と改稱して大學に併置し、後更に經濟研究所を附設した。

イ 職 員 数

學 部	學長	教 授	助教授	幹 事	學生・生徒主事	助手	講 師	書 記	校 醫
學 部	1	× 13	× 12	× 1	× 7	7	× 6	× 25	2
豫 科	—	× 14	× 5	—	—	—	× 6	—	—
高等商業部	—	× 26	× 5	—	× 6	—	× 6	× 4	2
合 計	1	× 53	× 22	× 1	× 13	7	× 18	× 20	4
		× 21	× 16	× 1			× 47	× 30	

註 ×印は兼任、囑託を示す。

ロ 學生生徒數並びに學級數

	定員	學生・生徒數	學級數
學部	450	× 437 3	—
豫科	360	341	9
高等商業部	600	543	12
計	1,410	× 1,321 3	21

註 ×印は外國人數を示す。

ハ 設備

住吉區杉本町に173,554平方メートルの敷地を選定して創設費總額2,500,000圓を投じ昭和3年度より繼續事業として學舎の新築に着手した。併し土地の買収等豫定の如く進捗しなかつた爲に、工事が著しく遅延したが、昭和10年7月に至り漸く全工程の完成を見た。

	校地面積 平方米	建物面積 平方米	建物延面積 平方米	運動場(屋外) 平方米
學部	113,432	5,940	11,948	45,700
豫科	60,122	4,448	11,457	19,123
高等商業部		1,576		
計	173,554	11,964	23,405	64,823

(3) 明治天皇記念館 昭和7年 天皇陛下行幸の際の御下賜金及大正11年 皇陛下御下賜金、同12年の秩父宮殿下御下賜金に 明治天皇行幸記念館設立期成同盟會寄附金及本市聯合青年團寄附金等を加へ約111,000圓を資金として 大帝と最も由緒深き泉布觀苑内に記念館(古典式による鐵骨鐵筋コンクリート二階建306坪8合)を建設すべく計畫し昭和10年2月地鎮祭を行つたが、更に市費10,000圓を追加して昭和10年11月3日明治節の佳節に竣工式を舉行した。館内陳列室には 明治天皇本市行幸に関する資料並に本市に關係ある 御歴代列聖の資料を蒐集して一般市民に拜觀

せしむると共に、講堂には皇恩景仰の講座を設けて市民の精神陶冶、國民精神涵養の道場となして居る。

(4) 美術館 大正8年 大正天皇行幸の際の御下賜金に市費を追加し1,003,000圓を以て建設資金とし、4ヶ年で完了する豫定の處、大正10年12月住友男爵より天王寺茶白山の本邸全部の寄附を受け諸般の準備も進捗したが、大正12年關東大震災と財界の變動のため本市財政上にも多大の打撃を受けたので、一時中止するのやむなきに至つた。しかるに昭和8年度に至り3ヶ年計畫で再びその施行を急ぐことになり、同年4月地鎮祭を行ひ外装と屋根工事を完成することが出来た。つゞいて昭和9年度に於ては内部の整備を見る筈であつたが、同年9月の風水害その他の關係から完成を見るに至らず、昭和10年度に於いて漸く全工事完了し、同11年5月第一回帝國美術院展覽會大阪陳列會を契機として開館することゝなつた。

X 保 健 施 設

(1) **塵芥焼却場** 各戸より排出される塵芥量は逐年増加して、昭和10年度中全市域59萬戸よりの排出総量は、實に109,608,000貫、作業1日平均320,000貫餘と云ふ龐大なる數字を示し、この外夏季大掃除55日間の特別排出量が約3,330,000貫を算したのである。これら塵芥の處分に就ては全量76%に當る約250,000貫を毎日水路で木津川、寢屋川の兩焼却場へ、陸路で今宮焼却場に搬入して焼却處分に付し、殘餘の約70,000貫は或るひは堆肥として農家に供給し、或るひは直接本市に於て陸上埋立に供する等利用處分の途を講じて居る。

塵芥焼却場一覽表 (昭和10年8月現在)

(所在地)	(敷地面積)	(工場別)	(爐型式)	(爐數)	(一日ノ能力)	(建設年月)	(建設費概算)
	平方米				貫		円
木津川 大正區 南恩加島町	16,284	第一工場	自然式 送風式	12	12,000	大正5.3	52,000
		第二工場	送風式	16	48,000	7.6	200,000
		第三工場	強壓加熱式 送風式	8	32,000	昭和4.3	100,000
		第四工場	送風式	8	32,000	4.3	80,000
		第五工場	強壓加熱式 送風式	6	24,000	9.6	55,000
		第六工場	"	8	32,000	9.6	85,000
寢屋川 旭區 放出町	7,411	第一工場	強壓加熱式 送風式	8	32,000	4.6	80,000
		第二工場	"	8	32,000	4.6	80,000
		第三工場	"	6	24,000	8.10	45,000
		第四工場	"	6	24,000	8.10	45,000
今宮 西成區 長橋通	800		"	6	6,000	大正14.11	90,000
計	3ヶ所	24,495		92	298,000		912,000

(2) **屎尿處理** 現在本市における一日の屎尿排泄量は常住人口によるもの約16,000石、これに市外からの通勤者又は旅客等の排泄量を加へて少くとも17,000石以上と推定されてゐる。これ等屎尿量の殆んど大部分は汲取業者、衛生組合及近郊農家等の汲取によつて處理せられてゐる状態で、本市が大正10年以來行つて居る

市營應急汲取事業による汲取量は昭和10年度中において公共便所のものを加へ、1日平均490石程度を出でない。

(3) **汚泥處分** 私設溝渠の浚渫は各衛生組合によつて行はれてゐるが、その浚渫汚泥は直接組合の手で無害地に投棄せらるゝものゝ外は、凡て一旦河岸にある市設汚泥函に搬入せられ、本市はこれを運漕して低地の埋立又は海投處分に付してゐる。その昭和10年度中の總量は20,253,000貫である。尚公共溝渠の浚渫及その汚泥處分は、昭和7年度以降保健部より水道部に移管されて居る。

(4) **胞衣汚物取扱事業** 本事業は明治40年2月の創設にかゝり大正14年市域編入の際、編入地域における従前の業者よりその營業權を買収して新市域一圓に事業を擴張したものである。胞衣汚物の取扱は全市を18區に區分し8區を手曳車により、他の10區を自動車によつて蒐集しその一日分を取纏めて木津川胞衣汚物焼却消毒場に運漕し、此處にて胞衣は焼却し、汚物中の襪褌古綿類はこれを再製して賣却するのである。昭和10年度中の実績は胞衣94,243件その使用料37,636圓、汚物94,455件その使用料20,835圓、襪褌古綿の賣却123,640疋、その代價31,559圓である。

(5) **塵芥受託搬出** 業態上多量汚物排出者の塵芥その他市の義務に屬せざる塵芥、土砂、瓦礫、灰燼等は掃除義務者その他に於て適宜搬出又は處分して居るが、その方法區々に亘り市内清掃の統制を期し難い憾があるので、本年2月、之等汚物を10疋に付2錢5厘以下で有料受託搬出することの市會議決を経目下之が準備中で、汚物掃除規程の改正を俟ち早々實施の豫定である。

(6) **汚物處理調査** 市勢の發展と之に伴ふ塵芥その他汚物の増量によつて本市清掃施設には改善擴充の急を要するものが多々あるので、本市は昭和11年度に於てこれら清掃施設乃至事業制度に關する綜合的體系的調査をなし、以て一般都市計畫等と關聯し本市將來の發展に適應する近代的汚物處理計畫を確立することゝした。

(7) **産院** 大正9年以來産院を開設し、中産以下市民層の妊産褥婦の診察、助産、妊褥及産に關する相談、乳汁依頼検査等を実施して來たが、利用者は年を逐ふて増加し、收容力に不足を告ぐるに至つたので、本市三産院中開設最古の本庄産院を北區北扇町に總工費444,000圓を以て、擴張移轉の計畫を樹て、昭和9年7月工を起

し、同10年9月竣工したので、翌10月より事業を開始した。

昭和10年度中の事業成績は、診療延人員 88,965人、分娩件数 3,871件、相談件数 2,149件であつて、同10年度中の使用料其他収入 59,428圓、支出経費 88,983圓である。

産 院 一 覧 表 (昭和10年度末現在)

(所在地)	(敷地)	(建物)	(開設年月)	(創設及擴張費)	(収容)	
					有料	無料
扇町産院	北區北扇町	662 鉄筋五階 附屬木造二階	1,220 昭和 10.10	444,000 円	50	50
今宮産院	西成區橋通五丁目	495 木造二階建	216 大正 15. 5	56,525 円	14	25
阿波堀産院	西區阿波堀通三丁目	304 煉瓦造二階建	153 13. 5	9,934 円	8	20

備考 扇町産院は舊本庄産院を移轉改築改稱したるもの、今宮産院は舊天王寺産院を移轉したるもの、阿波堀産院は舊衛生試験所の建物を模様替して設立したるものである。

(8) 乳兒院 大正10年以來乳兒院を開設し、本市民にして中産以下の乳幼児の診療、受託保育、乳母の選擇、各種相談及指導、乳汁検査等を行つて居る。昭和10年度の事業成績は受託保育人員延18,067人、診療人員延64,881人、家庭訪問10,534人相談件数2,712件であつて同年度中の使用料其他収入6,192圓、支出経費33,308圓である。

乳 兒 院 一 覧 表

(所在地)	(敷地)	(建物)	(創立年月)	(創設費)	
				坪	円
堀川乳兒院	北區北扇町	379 木造二階建	246 大正 10.10	34,990	
今宮乳兒院	浪速區宮津町	587 同上	214 13. 4	53,656	

(9) 結核相談所及保養所 結核豫防施設としては、從來僅に刀根山病院あるのみで、此種施設の不足を痛感し來つたのであるが、昭和7年度より日本放送協會納付金の内より毎年府より一定額の交付を受け、結核豫防事業を委託せらるゝことになつたので、結核相談所及保養所を設置することにした。即ち相談所は結核に關する相談、治療、家庭訪問を目的とし、現在市内に8ヶ所を開設してゐる。

尙結核豫防策を積極的に働きかける意味に於て、本年度より前記健康相談所にて訪問看護婦は勿論附近小學校の母の會、婦人會等の婦人團體を講習生とし毎月一回位栄養料理の講習會を開き栄養に關する智識を涵養することとした。

昭和10年度中の事業成績は診療及相談件数延96,073件、家庭訪問件数5,908件であつて支出経費83,564圓である。

相 談 所 一 覧 表

(所在地)	(敷地)	(建物)	(開設年月)	(創設費)	(備考)
北野相談所	北區茶屋町	93 延 100	昭和 7.12	13,807 円	建物借入
朝潮 "	港區北八幡屋町二丁目	125 " 92	8. 2	9,188 円	"
泉尾 "	大正區泉尾上通四丁目	120 " 83	8. 8	23,053 円	建物新築
猪飼野 "	東成區猪飼野町東五丁目	180 " 83	8. 8	22,798 円	"
西今宮 "	西成區南開町五丁目	98 " 96	9.10	8,173 円	建物借入
西中島 "	東淀川區國次町	165 " 119	11. 3	6,633 円	"
平野 "	住吉區平野脊戸口町	238 " 121	11. 6	4,884 円	"
城北 "	旭區赤川町	78 " 98	11. 5	4,734 円	"

次に保養所は淡路臨海保養所及刀根山林間保養所の2ヶ所で、前者は虚弱兒童の自然的健康増進策として夏期6月より8月に至る3ヶ月間を限り開所、昭和7年以來良好なる成績を擧げてゐる。昭和10年度の収容実績は7,401人であつて、支出経費は9,154圓である。

後者即ち刀根山林間保養所は刀根山病院の収容患者で恢復期に在る者と輕症者とを治療静養せしむるのが目的で、同病院敷地内青松に圍れた丘陵上に鉄筋コンクリート造の病館を新築、昭和9年5月より収容を開始した。昭和10年度中の収容実績は延人員28,101人で、支出経費は41,597圓である。

保 養 所 一 覧 表

	(所在地)	(敷地)		(建物)	(開設年月)	(創設費)	(備考)
		坪	坪				
淡路保養所	兵庫縣津名郡假屋町	5,000	210		昭和 7.8	13,198	舊建物利用 一部新築
刀根山 "	大阪府豊能郡櫻井谷村	4,000	550		9.5	122,061	新 築

(10) **市民病院** 大正10年工費500,000圓を以て住吉區旭町に建築の計畫をたて、一部建築に着手したところ、幸ひ篤志家より建設資金として1,000,000圓の指定寄附金があつたので當初の設計を變更し、大正14年5月竣工内部の設備を整へ同年10月10日開院を見るに至つた。診療科目8科目に亘り病室數123、入院設備定員426人、外來診療定員一日400人の收容力をもつてゐる。昭和10年度診療延人員は、入院外來を通じ254,649人に上つてゐる。

而して更に進んで本院事業の普及發達を圖るために、昭和5年6月以來四貫島、市岡、海老江、十三、今福の5附屬診療所を開設し、1日の診療定員各40人の豫定を以て、本院同様の診療方法により外來輕症患者のみを取扱つて來た。昭和10年度中の診療延人員は44,903人である。

以上市民病院及診療所の昭和10年度中の事業成績を見るに、入院外來を通じ診療延人員299,552人、使用料其他事業収入339,118圓、支出經費376,533圓となつてゐる。

(11) **桃山病院** 傳染病の積極的豫防策として清潔方法、豫防宣傳、豫防注射、種痘、鼠族の驅除等を実施してゐるが、更に患者發生に際しての消極的豫防策及治療策として健康隔離者は消毒隔離所に收容し、患者及保菌者は桃山病院に收容して、治療を施してゐる。同院は明治20年の創設にかゝり、爾來屢々擴張改築の變遷を経たが昭和4年に文化の進展に伴ひ設備の改善と收容力の増加を圖るために、工費1,112,700圓を以て改築を行ひ、現在收容力841名にして、昭和10年度中の事業成績を見るに、入院患者延290,282人、使用料収入135,399圓、支出經費460,967圓である。

而して傳染病患者の發生數はその後年々豫想外の増加傾向にあり、現在の收容能

力にては不足を告げ、最盛季においては止むを得ず木造バラックの津守分院を修理し、或るひは鼠島消毒隔離所の一部を借受け急設分院として患者を收容し、辛うじて窮地を脱する状態である。そこで昭和8年度において、桃山本院内の残存木造建物を鉄筋コンクリート建に改築し、收容能力を930病床に高めるため、一つは藥局、研究室、賄所、寄宿舎改築に充てるために、工事費豫算849,000圓を以て擴張工事施行中で、藥局、研究室その他の4階建1棟は客年3月竣工し、病館5階建1棟は引続き工事中にして本年度内には竣工の見込である。

(12) **刀根山病院** 大正6年開設以來阪急沿線螢ヶ池の青松に圍まれたる林間に都市の騒音と汚濁せる空氣を避け、清淨なる大氣と自然美の魅力により恐るべき結核治療の重大使命を完うして來たが、大正14年の市域擴張と共に入所希望者激増せるため、昭和2年増築擴張を行ひ收容力を420人に増加した。つゞいて昭和6年度において經費800,000圓を計上し、330人を收容し得る擴張工事を行ふことになり、昭和6年12月起工、昭和9年4月竣工を見たので現在においては750人を入院せしめ得ることゝなつた。

昭和10年度中の收容實人員1,093人、收容延人員261,040人、使用料収入171,179圓、支出經費432,179圓である。

(13) **衛生試験所** 本所は衛生思想の普及並衛生施設の充實を企圖し、明治40年西區阿波堀通三丁目に工費218,000餘圓を投じ、學術的衛生試験を行ふべき機關として創設せられたものである。

その後、市勢の異常なる進展につれ施設の擴張を必要とするに至り、大正12年6月現在の地に工費約450,000圓を投じ新築、同9月より移轉事業を開始し今日に及んで居る。その事業は一般市民の健康増進を圖る目的の下に、昭和11年4月底務部、指導部、醫學検査部、化學検査部及研究部の5部を設け、一般衛生に關する各種の試験、判定、質疑の依頼に應じ、又講演、講習、展覽會等によつて市民衛生思想の普及に努めて居る。昭和10年度収入額63,891圓、支出經費94,000圓である。

(14) **葬儀所** 本市における埋火葬事業はもと大阪八弘株式会社により經營せられてゐたが、公益、衛生、風紀上、遺憾の點多きに鑑み明治40年2月、185,000圓を

以て会社の営業権及財産全部を買収し、直営事業として經營するに至つた。爾來葬儀所の新設改廢を経て、現在では火葬場12ヶ所（火爐318基）、墓地34ヶ所（總面積143,838平方米）に達してゐるが、更に將來は市周囲部の火葬場を順次數區域に分ち整理統一し、墓地は目下新設計畫中の市の南北二大墓地に統一する方針である。現在市内最大の葬儀所は阿倍野で就中大正9年7月經費158,500圓を以て開設した大齋場は神佛兩式に通じ、優に1,000人の會葬者を收容することが出来る。尙春日出、寝屋川及佃の3葬儀所には全部重油式火葬爐を設け、晝夜2回火葬を行ひ、焼屍能力を増進しつゝあり、又靈祭場にも最新の設備を施し市周囲部の利用に供してゐる。

昭和10年度中の埋火葬件數51,188件、使用料其他收入308,187圓、支出經費146,187圓である。

(15) 屠場 木津川屠場は明治43年7月1日の創立、今宮屠場は大正14年市域擴張の際舊今宮町より引繼ぎ市營としたものである。その經營法は本市が直接獸畜を屠殺するのではなく設備の機械器具を一定の使用料金を徴して營業者に貸與使用せしむるので、昭和10年度における屠殺數56,472頭、使用料その他の收入87,669圓、支出經費33,618圓である。

(16) 家畜市場 從來本市に於ては阪南家畜市場、大阪常設家畜市場の二私設市場ありたるも、大都市の家畜市場は主として屠畜を取扱ふものにして、屠場公營と相並んで家畜市場を市營に移すを緊要とするに至り、恰も市營屠場の改築の機會に之を買収、新設屠場に併置すべく、目下之が設計中にして昭和12年6月竣成の豫定なるも新市場建物竣工に至るまで、不取敢5月1日より元阪南家畜市場跡に於て業務を開始して居る。

第九編

附 錄

第九編 附 録

I	學區財政の概観	330
II	大阪市面積、世帯、人口	332
	1 昭和十年度各區別比較	332
	2 明治二十二年以降比較	334
III	大阪市財政瞥見	336
	1 經費に及ぼす物價の影響	336
	2 大阪市純歳出と其の膨脹比較	337
	3 大阪市純歳入種類別比較	338
	4 稅收入の純歳入に對する地位	339
	5 國稅地方稅と大阪市稅との膨脹比較	340
	6 昭和十年度全國市歳出及市稅一人當比較	342
IV	六大都市の諸比較	343
	1 昭和十年度純計豫算	343
	2 最近五ヶ年面積、世帯、人口	345
	3 昭和十一年度六大市市稅比較	346
	4 昭和十一年度五大市市稅制限外課稅比較	350
	5 最近五ヶ年度租稅負擔額比較	351の次
	6 最近五ヶ年市價	353
V	昭和十年度地方財政要綱	354

第九編 附

I 學 區 財 政

本市における小學校、幼稚園、實業補習學校並に郊外學園の經營は、從來學區制度獨立して、その教育費を支辨し來つたのであるが、大正10年度には既に、右小學校等は、單に「府稅家屋稅附加稅」のみを課徴し得る建前にした。従つて、稅外收入中における大正10年度以後の經費は著しき減少を示した。大正15年11月11日大阪府令第一統一の鴻業が完成したのである。但し東西兩區中「大區」は實業學校を3校（東區一存續せしめてゐる。

(單位圓)

歳 入 出	昭 和 11	10	9	8
東				
歳入合計.....	136,956	335,177	392,809	212,765
(内區に屬する市稅).....	83,054	105,343	101,929	101,631
歳出合計.....	136,956	316,040	263,583	167,461
西				
歳入合計.....	367,740	800,801	554,796	370,871
(内區に屬する市稅).....	88,710	88,479	80,628	86,641
歳出合計.....	367,740	207,414	472,962	298,540

録

の 概 観 (11年度は豫算、その他は決算)

を採用せる關係上全市を69學區に分別の上(大正14年4月新市編入以前は64學區)各の經費中、職員俸給、諸給與を市費支辨に統一し、同時に稅制を更めて學區において教育費國庫下渡金、教員住宅料府補助金は〔市〕の收入にうつした。その結果各學區162號に基き、昭和2年4月1日より多年の歴史を有する學區を廢止し、こゝに學制高等東女學校、西區一西區商業學校及高等西華女學校)經營せるを以て、依然學區を

	7	6	5	4	3	2
區						
	218,451	302,404	291,203	202,922	178,546	147,683
	99,517	99,213	107,275	114,509	114,728	78,775
	158,653	230,356	130,799	110,085	128,165	118,186
區						
	267,146	217,916	214,731	224,595	224,285	268,660
	87,301	87,031	86,019	91,174	89,425	91,094
	229,436	168,554	168,516	186,584	179,053	219,045

II 大 阪 市 面 積・
1 昭 和 十 年

區 別	面 積	世 帶				總 數
		總 數	前年比較 (▲減)		一方秆當	
員 數	割 合		割 合	員 數		
合 計	187.33	630,232	27,632	.43	3,364	2,989,866
北	8.75	51,809	2,009	.38	5,921	250,269
此 花	11.44	45,909	▲ 491	▲ .10	4,013	213,609
東	6.55	29,346	346	.11	4,463	171,263
西	4.26	23,903	703	.28	5,612	131,524
港	9.32	71,987	▲ 1,613	▲ .22	7,730	317,721
大 正	9.17	28,169	1,169	.41	3,006	131,038
天 王 寺	4.40	26,234	1,034	.39	5,962	124,452
南	2.73	22,187	▲ 1,013	.45	8,127	119,094
浪 速	3.79	31,731	1,231	.38	8,374	151,151
西 淀 川	21.27	41,042	2,742	.66	1,929	189,638
東 淀 川	29.03	49,269	3,069	.62	1,696	226,945
東 成	10.98	66,369	3,369	.50	6,044	306,618
旭	18.62	35,940	6,040	1.68	1,930	170,135
住 吉	39.94	61,582	8,282	1.34	1,541	282,879
西 成	7.08	44,755	755	.16	6,321	203,530

世 帶・人 口
各 區 別 比 較

區 別	人		口			
	男	女	前年比較 (▲減)		一方秆當	一世帶當
員 數	割 合	員 數	割 合			
合 計	1,594,151	1,395,715	267,166	.89	15,960	4.7
北	133,522	116,747	19,969	.79	28,602	4.8
此 花	115,583	98,026	12,409	.58	18,672	4.7
東	102,172	69,091	9,963	.55	26,147	5.8
西	70,508	61,016	8,724	.66	30,874	5.5
港	173,961	143,760	9,321	.29	34,090	4.4
大 正	74,350	56,688	12,538	.95	14,290	4.7
天 王 寺	63,203	61,249	7,452	.55	28,285	4.7
南	62,910	56,184	594	.04	43,624	5.4
浪 速	82,776	68,375	10,651	.70	39,882	4.8
西 淀 川	100,597	89,041	23,638	1.24	8,916	4.6
東 淀 川	119,189	107,756	25,245	1.11	7,818	4.6
東 成	162,028	144,590	32,718	1.06	27,925	4.6
旭	88,056	82,079	37,935	2.22	9,137	4.7
住 吉	138,563	144,316	44,379	1.56	7,083	4.6
西 成	106,733	96,797	11,630	.57	28,747	4.5

2 明 治 二 十 二

	面 積	世 帯		人 口					
		總 數	指數	總 數	指數	男	女	一 方 千 人	一 世 帶 當
明治 22	15.27	100,178	100	472,247	100	248,803	223,444	30.9	4.7
23	15.27	95,637	95	476,392	101	249,821	226,571	31.2	5.0
24	15.27	92,101	92	483,179	102	256,552	226,627	31.6	5.2
25	15.27	93,554	93	479,895	102	253,747	226,148	31.4	5.1
26	15.27	94,385	94	484,130	102	256,893	227,237	31.7	5.1
27	15.27	94,244	94	482,308	102	254,657	227,651	31.6	5.1
28	15.27	94,478	94	488,666	103	259,089	229,577	32.0	5.2
29	15.27	95,662	95	504,226	107	270,715	233,511	33.0	5.3
30	55.68	153,772	153	758,285	161	406,120	352,165	13.6	4.9
31	55.68	185,847	185	811,855	172	433,190	378,665	14.6	4.4
32	55.68	195,684	195	849,171	180	450,807	398,364	15.3	4.3
33	55.68	204,872	204	881,344	187	468,831	412,513	15.8	4.3
34	55.68	211,313	211	921,617	195	490,923	430,694	16.6	4.4
35	55.68	222,512	222	951,496	201	516,357	435,139	17.1	4.3
36	55.68	231,465	231	988,728	209	537,991	450,737	17.8	4.3
37	55.68	238,969	238	1,026,767	217	557,800	468,967	18.4	4.3
38	55.68	244,465	244	1,069,458	226	583,875	485,583	19.2	4.4
39	55.68	260,536	260	1,117,151	236	613,718	503,433	20.1	4.3
40	57.07	271,300	271	1,172,138	248	645,877	526,261	20.5	4.3
41	57.07	278,776	278	1,217,765	258	670,736	547,029	21.3	4.4
42	57.07	277,085	276	1,204,577	255	661,195	543,382	21.1	4.3
43	57.07	286,494	286	1,239,373	262	678,561	560,812	21.7	4.3
44	57.07	294,035	293	1,273,680	270	701,577	572,103	22.3	4.3
大正 1	58.45	306,731	306	1,331,994	282	732,714	599,280	22.8	4.3

年 以 降 比 較

	面 積	世 帯		人 口					
		總 數	指數	總 數	指數	男	女	一 方 千 人	一 世 帶 當
大正 2	58.45	301,061	300	1,388,909	294	763,883	625,026	23.8	4.6
3	58.45	303,648	303	1,424,596	302	785,316	639,280	24.4	4.7
4	58.45	309,037	308	1,460,218	309	806,202	654,016	25.0	4.7
5	58.45	317,839	317	1,508,677	319	831,652	677,025	25.8	4.7
6	58.45	328,415	328	1,557,986	330	858,570	699,416	26.7	4.7
7	58.45	321,189	321	1,633,338	346	903,835	729,503	27.9	5.1
8	58.45	316,127	315	1,583,650	335	881,421	702,229	27.1	5.0
9	58.45	276,347	276	1,252,983	265	673,648	579,335	21.4	4.5
10	58.45	280,200	280	1,296,200	274	697,700	598,500	22.2	4.6
11	58.45	284,100	284	1,341,000	284	722,600	618,400	22.9	4.7
12	58.45	288,000	287	1,387,200	294	748,400	638,800	23.7	4.8
13	58.45	292,000	291	1,431,500	303	773,300	658,200	24.5	4.9
14	181.69	483,990	483	2,114,804	448	1,126,256	988,548	11.6	4.4
1	181.69	503,700	503	2,186,900	463	1,165,700	1,021,200	12.0	4.3
2	185.13	524,200	523	2,259,900	478	1,205,700	1,054,200	12.2	4.3
3	185.13	545,500	544	2,333,800	494	1,246,200	1,087,600	12.6	4.3
4	185.13	567,700	567	2,408,800	510	1,287,200	1,121,600	13.0	4.2
5	185.13	541,033	540	2,453,573	519	1,303,862	1,149,711	13.3	4.5
6	185.13	556,200	555	2,519,500	533	1,338,400	1,181,100	13.6	4.5
7	187.14	571,100	570	2,586,300	548	1,373,400	1,212,900	13.8	4.5
8	187.28	585,600	584	2,654,000	562	1,408,900	1,245,100	14.2	4.5
9	187.28	602,600	601	2,722,700	576	1,445,000	1,277,700	14.5	4.5
10	187.33	630,232	629	2,989,866	635	1,594,151	1,395,715	15.9	4.7

註 ①明治30年及大正14年の2回市域の擴張をした。 ②大正8年以前は毎年12月末日現在の公簿（戸籍簿及寄留簿）による。往々人口の減少を示せるは事實人口の減少にあらずして公簿整理の結果である。 ③大正9年、14年、昭和5年、10年は國勢調査に基づく数字、その中間は右の推計である。

Ⅲ 大阪市財政瞥見

(單位圓) 1 經費に及ぼす物價の影響

年 度	物 價 指 數	純 歳 出		實 歳 出	
		金 額	指 數	金 額	指 數
大正 3	100	12,127,015	100	12,127,015	100
4	101	10,507,618	87	10,403,582	86
5	122	12,961,248	107	10,623,974	88
6	154	13,276,600	109	8,621,169	71
7	202	20,085,065	166	9,943,101	82
8	247	33,109,841	271	13,404,794	110
9	272	45,235,791	373	16,630,806	137
10	210	49,299,596	407	23,475,998	194
11	205	67,637,046	558	32,993,681	272
12	209	61,598,628	508	29,473,028	243
13	216	88,352,432	729	40,903,904	338
14	211	96,307,448	794	45,643,340	376
昭和 1	187	105,069,916	866	56,187,121	463
2	178	124,839,624	1,029	70,134,620	578
3	179	128,338,920	1,058	71,697,721	591
4	174	120,665,713	995	69,348,117	572
5	143	118,557,328	978	82,907,222	684
6	121	121,472,491	1,002	100,390,488	828
7	128	119,782,079	988	93,579,749	772
8	142	139,346,850	1,149	98,131,584	809
9	141	150,556,870	1,241	106,777,921	880
10	147	152,538,917	1,257	103,767,970	855

註 ①本表は大正3年を基準とし純歳出の膨脹経過を示すと共に更に大正3年の物價に換算したる實歳出を對比して物價の變動が經費の膨脹に及ぼす影響を明かにしたものである。
 ②大正3年を指數作成の基準としたのは世界大戦を一轉機として國際經濟並國民經濟に一大變革があつたと目されるから大戦前を基準とするを適當と認めたからである。
 ③物價指數は日本銀行調査東京卸賣物價指數(明治33年7月基準)を大正3年基準に換算したものである。

(單位圓) 2 大阪市純歳出の事業別と其の膨脹比較

種別	教 育 費			土 木 費			衛 生 費		
	金 額	指 數	千分比	金 額	指 數	千分比	金 額	指 數	千分比
大正 3	154,311	100	13	702,373	100	58	1,127,176	100	93
8	1,705,100	1,105	51	3,192,025	454	97	5,221,713	463	158
13	7,168,224	4,645	81	6,595,401	939	75	7,111,032	631	81
昭和 4	15,274,534	9,899	127	6,683,258	951	56	9,654,301	857	80
5	14,126,261	9,154	119	6,468,582	920	55	8,317,497	738	70
6	12,954,598	8,395	107	7,058,000	1,004	58	9,416,051	835	77
7	13,959,559	9,046	117	9,218,911	1,312	77	9,329,609	828	78
8	14,709,758	9,533	106	8,047,878	1,145	58	13,382,651	1,187	96
9	16,688,719	10,814	111	10,430,962	1,485	69	16,930,098	1,501	112

種別	勤 業 費			社 會 事 業 費			電 氣 事 業 費			都 市 計 畫 事 業 費		
	金 額	指 數	千分比	金 額	指 數	千分比	金 額	指 數	千分比	金 額	指 數	千分比
大正 3	24,133	100	2	50,654	100	4	4,928,844	100	406	—	—	—
8	283,620	11,752	8	758,620	1,498	23	9,668,699	196	292	67,506	100	2
13	1,275,918	52,870	14	450,113	889	5	29,074,721	590	329	9,518,115	140,996	107
昭和 4	2,875,889	119,168	24	1,108,418	2,188	9	36,719,818	745	304	10,951,739	162,233	90
5	3,349,545	138,795	28	1,438,695	3,840	12	36,642,457	743	309	9,383,192	138,997	79
6	982,990	40,732	8	1,464,351	2,891	12	35,806,870	726	295	11,429,397	169,309	94
7	873,734	36,204	7	1,622,471	3,203	13	38,791,677	787	324	9,966,208	147,634	83
8	951,820	39,440	7	1,521,927	3,005	11	39,185,481	795	281	14,472,740	214,391	103
9	989,010	40,981	7	2,027,054	4,001	13	41,733,967	846	277	12,945,126	191,762	86

種別	公 債 費			其 他 諸 費			合 計		
	金 額	指 數	千分比	金 額	指 數	千分比	金 額	指 數	千分比
大正 3	4,231,267	100	349	908,257	100	75	12,127,015	100	1,000
8	8,942,590	211	270	3,269,968	360	99	33,109,841	271	1,000
13	23,597,107	558	267	3,561,801	392	41	88,352,432	729	1,000
昭和 4	31,731,234	750	263	5,666,522	623	47	120,665,713	995	1,000
5	31,759,889	751	268	7,071,210	778	60	118,557,328	978	1,000
6	36,650,695	865	302	5,709,539	628	47	121,472,491	1,002	1,000
7	30,617,646	724	256	5,402,264	594	45	119,782,079	988	1,000
8	40,264,380	952	289	6,810,215	749	49	139,346,850	1,149	1,000
9	39,400,892	931	262	9,411,042	1,036	63	150,556,870	1,241	1,000

註 ①衛生費中には上下水道費を含む。
 ②土木費中には港灣費を含む。
 ③昭和4年度において教育費の激増せるは昭和2年度における學制統一の結果による。
 ④昭和4.5兩年度における勤業費の激増は中央卸賣市場創設費を含めるためである。

(單位圓) 3 大阪市純歳入種類別比較

種別 年度	市 税 收 入			使 用 料 及 手 数 料			其 他 税 外 收 入		
	金 額	指 數	千 分 比	金 額	指 數	千 分 比	金 額	指 數	千 分 比
大正									
3	2,161,601	100	195	5,207,803	100	469	2,591,558	100	233
8	6,008,754	278	164	11,485,756	221	313	5,643,249	218	154
13	13,174,036	609	138	40,239,320	773	422	16,354,159	631	172
昭和									
4	19,597,729	907	170	52,674,878	1,011	459	24,487,635	945	214
5	19,054,689	882	157	52,334,398	1,005	431	26,276,045	1,014	217
6	18,642,778	862	152	51,380,287	987	420	22,878,154	883	187
7	18,529,455	857	156	53,797,561	1,033	454	23,083,985	891	195
8	20,904,350	967	148	57,133,874	1,097	403	24,429,585	943	172
9	22,216,341	1,027	130	60,139,289	1,154	364	25,592,522	987	192
種別 年度	公 債 收 入			合 計					
	金 額	指 數	千 分 比	金 額	指 數	千 分 比			
大正									
3	1,141,900	100	103	11,102,862	100	1,000			
8	13,529,014	1,185	369	36,666,773	330	1,000			
13	25,601,570	2,242	268	95,369,085	859	1,000			
昭和									
4	18,100,952	1,585	157	114,861,194	1,035	1,000			
5	23,659,258	2,072	195	121,324,390	1,093	1,000			
6	29,560,245	2,589	241	122,461,464	1,103	1,000			
7	23,187,282	2,031	195	118,598,283	1,068	1,000			
8	39,165,606	3,430	277	141,633,415	1,276	1,000			
9	46,916,795	4,108	314	154,864,947	1,394	1,000			

註 ①過年度市税収入は便宜上其他税外収入中に包含した。
②本表中には區費を含まず。

(單位圓) 4 税収入の純歳入に対する地位

種別 年度	道 府 縣			市		
	歳入總額	税 額	歳入總額に對する税額の割合	歳入總額	税 額	歳入總額に對する税額の割合
大正						
3	121,767,000	69,459,000	57%	97,541,000	21,465,000	22%
8	249,069,000	145,265,000	58%	247,303,000	53,476,000	22%
13	486,790,000	246,445,000	51%	622,175,000	102,283,000	16%
昭和						
4	545,925,000	264,801,000	49%	825,394,000	122,789,000	15%
5	540,190,000	246,946,000	46%	896,588,000	118,842,000	13%
6	539,301,600	221,939,000	41%	746,463,000	107,828,000	14%
7	661,540,000	216,238,000	33%	842,231,000	114,401,000	14%
8	768,747,000	228,776,000	29%	1,397,501,000	135,339,000	9%
9	492,378,000	228,776,000	46%	840,371,000	144,512,000	17%
10	509,858,000	240,106,000	47%	850,422,000	160,137,000	18%
種別 年度	町 村			大 阪 市		
	歳入總額	税 額	歳入總額に對する税額の割合	歳入總額	税 額	歳入總額に對する税額の割合
大正						
3	135,218,000	87,549,000	65%	11,102,000	2,161,000	19%
8	288,934,000	183,310,000	63%	36,666,000	6,008,000	16%
13	504,624,000	269,110,000	53%	95,369,000	13,174,000	14%
昭和						
4	585,208,000	277,877,000	47%	114,861,000	19,597,000	17%
5	556,476,000	236,613,000	43%	121,324,000	19,054,000	16%
6	540,445,000	199,883,000	37%	122,461,000	18,642,000	15%
7	594,138,000	190,413,000	32%	118,598,000	18,529,000	15%
8	595,382,000	193,562,000	32%	141,633,000	20,904,000	14%
9	460,376,000	209,169,000	45%	154,864,000	22,216,000	14%
10	476,836,000	217,711,000	45%	173,867,000	22,583,000	12%

註 道府縣、市、町村各税共昭和8年度迄決算額、昭和9年度以降は豫算額を示し、大阪市税は昭和9年度以前決算額、昭和10年度は現計による(區費を含まず)。

5 國 稅、地 方 稅 と

年度	種別	家 (一 般 會 計)				地 稅 收 入
		國 稅 收 入	指 數	一 戶 當	一 人 當	
明治		千円		円	円	
31		94,403	100	11.538	2.079	64,976,149
36		146,163	155	16.751	3.011	105,772,664
41		322,636	342	34.878	6.235	143,263,465
大正						
2		366,480	388	36.763	6.570	181,052,735
7		519,293	550	49.644	8.987	268,644,562
11		896,404	950	79.879	16.018	653,278,826
12		787,203	834	70.148	14.066	602,023,028
13		887,238	940	79.062	15.854	620,656,435
14		894,809	948	74.559	14.979	635,972,800
昭和						
1		886,999	939	73.908	14.848	654,322,995
2		898,673	952	74.804	15.044	627,886,982
3		915,909	970	76.317	15.332	658,233,881
4		893,505	946	74.450	14.957	667,546,218
5		835,041	885	65.721	12.956	602,899,872
6		735,504	779	57.887	11.412	534,027,508
7		695,837	737	54.765	10.797	523,590,114
8		748,566	792	58.915	11.615	561,857,926
9		775,263	821	61.017	12.031	589,372,060
10		828,741	877	65.225	12.859	624,872,106

註 ①國稅及地方稅は昭和8年度迄は決算、9年度以降は豫算に依る。
 ②大阪市稅は昭和9年度迄は決算、10年度は現計に依る（但し區費を含む）。

大阪市稅との膨脹比較

指 數	方		大 阪 市			
	一 戶 當	一 人 當	稅 收 入	指 數	一 戶 當	一 人 當
	円	円	円		円	円
100	8.061	1.473	1,292,893	100	6.96	1.59
163	12.113	2.177	2,690,289	208	11.62	2.72
220	15.696	2.817	2,733,131	211	9.80	2.24
279	18.794	3.342	4,102,089	317	13.63	2.95
413	25.681	4.649	8,555,098	662	26.64	5.24
1,005	58.214	11.673	18,738,451	1,449	65.96	13.97
927	53.646	10.758	16,493,603	1,276	57.27	11.89
955	55.307	11.090	17,183,622	1,329	58.85	12.00
979	52.992	10.646	20,676,015	1,599	42.72	9.78
1,007	54.521	10.953	21,886,470	1,693	43.45	10.01
966	52.318	10.511	19,128,414	1,480	36.49	8.46
1,013	54.847	11.019	20,844,348	1,612	38.21	8.93
1,027	55.622	11.175	19,803,412	1,476	34.88	8.22
928	47.450	9.355	19,247,983	1,489	35.58	7.84
822	42.030	8.286	18,829,022	1,456	33.85	7.47
806	41.208	8.124	18,716,273	1,448	32.77	7.24
864	44.220	8.718	21,092,622	1,631	36.01	7.94
907	46.386	9.145	22,398,899	1,732	37.17	8.23
961	49.180	9.695	24,579,147	1,901	39.00	8.22

6 昭和十年度全都市歳出及市税一人當比較 (當初豫算)

市 別	人 口 (昭和10年 10月1日)	歳 出		市 税		市税の歳出 に對する 割 合	
		總 額	一 人 當	總 額	一 人 當		
大 阪	2,989,866	188,611,373	63.08	22,770,862	7.61	1.20	
六 東 京	5,875,388	200,872,735	34.18	46,041,437	7.83	2.29	
大 京 都	1,080,592	42,869,695	39.67	7,822,151	7.23	1.82	
大 名 古 屋	1,082,814	41,899,208	38.69	7,290,132	6.73	1.73	
市 神 戸	912,140	53,928,579	59.12	10,517,971	11.53	1.95	
横 濱	704,290	27,769,971	39.42	4,722,816	6.70	1.70	
計	12,645,090	555,951,561	43.96	99,165,369	7.84	1.78	
其	人口二十萬以上	1,880,703	40,626,701	21.60	11,295,217	6.00	2.78
他	人口十萬以上	2,991,924	74,942,966	25.04	18,380,956	6.14	2.45
	人口五萬以上	3,574,101	58,829,207	16.45	21,909,460	6.13	3.72
	人口五萬未滿	1,574,102	23,781,252	15.10	9,386,404	5.96	3.94
計	10,020,830	198,180,126	19.77	60,972,037	6.08	3.07	
總 計	22,665,920	754,131,687	33.27	160,137,406	7.06	2.12	

註 ①本表は内務省地方財政概要に依る。
 ②六大市は各市財政要覽により純歳出を示す(但し神戸市は縣費分賦制である)。

III 六大都市の諸比較

1 昭和十年度純計豫算 (當初豫算)

(單位圓) (内務省地方財政概要に依る)

科 目	大 阪	東 京	京 都	横 濱	神 戸	名 古 屋
歳 入						
歳入合計	193,638,692	300,798,946	50,349,557	27,769,971	53,764,690	25,314,757
1. 税 收 入						
税收入計	22,770,862	46,041,437	7,822,151	4,722,816	10,517,971	7,290,132
地租附加税	2,156,361	5,370,435	748,799	744,948	1,460,697	959,223
營業收益税附加税	4,214,878	4,761,190	1,017,804	1,236,736	1,144,664	1,174,385
所得税附加税	1,626,419	8,094,355	439,027	477,317	1,677,234	536,059
鑛業税附加税	30	2	8	—	1	—
取引所營業税附加税	75,020	135,251	12,820	6,417	8,969	17,516
特別地稅附加税	1,186	4,972	4,360	2,249	102	4,002
家屋税附加税	9,006,997	16,471,190	3,660,698	1,516,691	4,090,203	2,570,538
營業税附加税	344,880	1,173,104	243,560	101,800	208,025	191,825
雜種税附加税	5,280,259	6,504,504	1,644,052	590,315	1,889,283	1,818,584
特別税	64,832	3,526,434	51,023	46,343	38,793	18,000
段別割	—	57,740	—	28,401	17,907	—
戸別割	—	31,056	19,507	6,720	20,885	—
其他	64,832	3,437,638	31,516	11,222	1	18,000
2. 税 外 收 入						
税外收入計	170,867,830	254,757,509	42,527,406	23,047,155	43,246,719	18,024,625
財産ヨリ生ズル收入	2,858,925	2,669,811	197,243	267,085	470,679	53,247

(單位圓) 昭和十年度純計豫算 (續)

科 目	大 阪	東 京	京 都	横 濱	神 戸	名 古 屋
2 税 外 收 入 (續)						
使用料及手数料……	62,261,549	60,712,935	14,926,463	9,048,881	24,949,739	8,905,776
國府縣稅徵收交付金	951,979	1,742,404	375,453	163,910	164,441	342,318
國庫下渡金……	1,393,708	3,903,279	577,371	386,539	471,104	592,180
國庫補助金……	2,593,044	4,142,920	498,313	193,462	427,364	170,397
府縣補助金……	590,865	965,639	246,992	96,030	152,332	109,383
前年度繰越金……	15,209,880	2,556,641	6,095,743	690,001	2,183,256	118,147
寄附金……	183,685	272,318	461,187	10,271	192,106	81,729
市 價……	64,694,386	141,095,100	13,082,850	5,507,436	7,399,403	3,256,760
納付金……	1,479,825	4,764,673	91,291	17,105	20,845	74,781
報價金……	919,046	1,787,237	249,056	339,851	181,000	124,000
繰入金……	639,001	2,971,521	537,300	60,000	348,125	5,500
財産賣却代……	3,503,685	1,251,242	508,562	2,589,369	1	407,241
雜收入……	13,588,252	25,921,789	4,679,582	3,677,215	6,286,324	3,783,166
歳 出						
歳出合計……	193,638,692	300,798,946	50,349,557	27,769,971	53,764,690	25,314,757
教育費……	27,253,430	32,123,195	10,993,127	3,153,073	5,908,216	4,417,121
土木費……	14,519,226	19,344,555	5,197,004	754,330	3,862,377	710,321
衛生費……	19,966,530	32,806,934	4,382,102	3,274,387	6,542,111	4,456,989
勸業費……	1,223,985	1,065,754	1,170,625	235,972	331,224	652,994
社會事業費……	3,422,372	7,341,036	1,050,127	1,187,332	1,235,476	583,194
電氣及瓦斯事業費……	51,624,437	20,668,895	8,809,213	2,939,293	15,289,706	2,262,675
都市計畫費……	16,688,367	9,281,724	5,924,372	104,926	492,312	6,421
役所費……	3,996,226	10,333,460	1,818,582	746,941	1,855,466	1,988,200
會議費……	167,316	1,125,815	125,534	44,875	116,920	85,685
公債費……	45,652,035	152,749,554	7,594,420	13,168,216	9,844,094	7,697,985
諸稅及負擔……	44,614	5,278	17,701	2,715	4,057,542	4,149
積立金及基本 財産造成費……	2,362,663	2,922,569	664,491	42,072	1,337,581	321,018
其他諸費……	6,717,491	11,030,177	2,602,259	2,115,839	2,891,665	2,128,005

註 ①都市計畫特別稅は便宜上各普通市稅相當欄に合算した。
 ②神戸市は分賦制度であるため、特別地稅、家屋稅、營業稅、雜種稅が特別稅となつてゐるが、それも普通市稅相當欄に計上した。
 ③東京、京都兩市の教育費中、小學校については單に人件費のみを掲げてゐる。

2 最近五ヶ年面積・世帯・人口

年 別	大 阪	東 京	京 都	横 濱	神 戸	名 古 屋
(1) 面 積 (方 呎)						
昭和 6	185.13	83.60	288.65	133.88	81.90	151.04
7	187.14	551.95	288.65	133.88	81.90	151.04
8	187.28	550.25	288.65	133.88	83.06	151.04
9	187.28	553.97	288.65	133.88	83.06	150.44
10	187.33	554.16	288.65	135.63	83.06	151.09
(2) 世 帯						
昭和 6	556,200	417,699	208,028	140,338	181,991	196,300
7	571,100	1,139,942	213,309	144,923	185,777	203,700
8	585,600	1,176,810	218,675	149,531	189,483	234,571
9	602,600	1,184,698	224,129	154,181	193,740	215,600
10	630,232	1,191,939	224,663	148,545	198,018	219,737
(3) 人 口						
昭和 6	2,519,500	2,085,600	976,900	640,800	803,800	934,400
7	2,586,300	5,312,000	1,001,700	661,500	820,200	961,800
8	2,654,000	5,486,210	1,026,900	682,600	836,900	989,600
9	2,722,700	5,663,350	1,052,500	703,900	853,800	1,017,700
10	2,989,866	5,875,667	1,080,592	704,290	912,179	1,082,814

(單位圓)

3 昭和十一年度

稅 目	大 阪		東 京	
	總 額	千 分 比	總 額	千 分 比
總 計	24,106,628	1,000	48,105,547	1,000
普通市稅計	20,038,163	831	37,197,822	773
國稅附加稅計	7,132,792	296	15,886,778	330
地租附加稅	2,110,476	88	3,296,116	68
營業收益稅附加稅	3,066,108	127	4,412,563	92
所得稅附加稅	1,881,158	78	8,086,157	168
取引所營業稅附加稅	75,020	3	91,940	2
礦業稅附加稅	30	—	2	—
府縣稅附加稅計	12,850,295	533	20,139,269	419
營業稅附加稅	143,372	6	1,114,182	23
家屋稅附加稅	8,550,170	355	11,858,595	247
雜種稅附加稅	4,155,670	172	7,161,936	149
自動車稅	768,642	32	1,264,868	26
其他車稅	484,296	20	2,349	—
電柱稅	38,472	2	—	—
不動產取得稅	1,354,560	56	2,757,472	57
遊興稅	985,140	41	2,182,132	46
觀覽稅	—	—	—	—
商品券發行稅	81,825	3	351,353	7
其 他	442,735	18	603,762	13
特別地稅附加稅	1,083	—	4,556	—
特別稅計	55,076	2	1,171,775	24
坪數割	30,000	1	—	—
軌道稅	25,076	1	41,910	1
戶別割	—	—	33,864	1
法人特別所得稅	—	—	1	—

六大市市稅比較

(當初豫算)

京 都		名 古 屋		橫 濱		神 戶	
總 額	千 分 比	總 額	千 分 比	總 額	千 分 比	總 額	千 分 比
8,512,697	1,000	8,066,654	1,000	5,468,942	1,000	10,989,111	1,000
5,449,902	640	7,033,025	872	5,115,589	935	10,100,457	919
2,291,862	269	2,819,751	350	2,707,977	495	4,415,826	402
771,730	91	957,926	119	736,963	135	1,574,508	143
1,046,718	123	1,227,328	152	1,276,291	233	1,159,400	106
462,076	54	621,828	77	686,732	126	1,672,535	152
11,331	1	12,669	2	7,991	1	9,382	1
7	—	—	—	—	—	1	—
3,130,392	368	4,211,366	522	2,359,509	431	5,639,802	513
197,288	24	117,770	15	88,315	16	180,032	16
1,438,511	169	2,413,919	299	1,532,317	280	3,770,463	343
1,490,788	175	1,675,772	208	736,705	135	1,689,198	154
277,390	33	258,201	32	298,671	55	194,069	18
333,430	39	156,685	19	136,385	25	251,866	23
60,378	7	94,729	12	3,238	—	6,562	1
386,479	45	346,025	43	176,759	32	429,436	39
196,207	23	590,456	73	84,242	16	354,031	32
—	—	—	—	—	—	25,382	2
(特別稅) 13,900	1	(特別稅) 40,000	5	4,325	1	21,733	2
223,004	26	189,676	24	33,085	6	406,119	37
3,805	1	3,905	—	2,172	—	109	—
27,648	3	1,908	—	48,108	9	44,829	4
—	—	(雜種稅附加稅) 1,908	—	(雜種稅附加稅) 1,062	—	(雜種稅中二合入) 5,960	—
3,640	—	—	—	6,983	1	20,885	2
8,920	1	—	—	—	—	1	—

(單位圓)

昭和十一年度

税 目	大 阪		東 京	
	總 額	千分比	總 額	千分比
金庫税	(雜種税中ニ含ム)	—	153,018	3
反別割	—	—	122,404	2
屠畜税	—	—	—	—
觀興税	—	—	290,357	6
特別所得税	—	—	275,290	9
俱樂部税	—	—	23,190	—
傭人税	—	—	231,741	5
都市計畫特別税計	3,896,701	162	3,281,504	68
地租割	276,000	12	502,798	10
營業收益税割	1,656,300	69	1,183,859	25
家屋税	584,800	24	456,324	9
特別地稅	201	—	397	—
營業税	151,400	6	93,629	2
雜種税	1,228,000	51	1,044,497	22
區ニ屬スル市税計	171,764	7	7,626,221	159
家屋税附加税	171,764	7	4,330,037	90
地租附加税	—	—	2,415,924	50
戸別税	—	—	—	—
雜種税(荷棧車、自轉車)	—	—	880,260	19

註 ①東京市の遊興税及東京、京都、名古屋各市における商品切手發行税は特別税と
 ②名古屋、神戸、横濱各市における軌道税は雜種税附加税として賦課せるも①と
 ③東京市の雜種税附加税中其他車税は自用人力車のみにして自轉車、荷棧車は區

六大市市税比較 (續)

京 都		名 古 屋		横 濱		神 戸	
總 額	千分比	總 額	千分比	總 額	千分比	總 額	千分比
(雜種税中ニ含ム)	—	(雜種税中ニ含ム)	—	(雜種税中ニ含ム)	—	(雜種税中ニ含ム)	—
—	—	—	—	28,836	6	17,983	2
—	—	—	—	11,222	2	—	—
15,088	2	—	—	—	—	(雜種税中ニ含ム)	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	(雜種税中ニ含ム)	—	(雜種税中ニ含ム)	—
812,954	96	1,033,629	128	353,353	65	888,654	81
63,575	8	93,914	12	69,525	13	90,488	8
186,083	22	240,652	30	283,621	52	170,957	15
258,717	30	186,145	23	—	—	402,182	37
312	—	387	—	207	—	6	—
42,452	5	47,282	6	—	—	21,603	2
261,815	31	465,249	57	—	—	203,418	19
2,249,841	264	—	—	—	—	—	—
2,235,908	262	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
13,933	2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

して賦課せるも本市との比較對照の便宜上之を雜種税附加税の當該欄に掲げた。
 同理由により特別税欄に掲げた。
 に屬する市税として賦課してゐる。

4 昭和十一年度五大市

税 目	大 阪		東 京	
	制限外課税額	制限超過率	制限外課税額	制限超過率
地租附加税	401,056	割 2.34	2,806,989	割 9.31
營業收益税附加税	536,569	2.12	860,989	2.42
所得税附加税	684,058	5.71	5,390,772	20.00
國税附加税計	1,621,683	—	9,058,750	—
營業税附加税	—	—	271,524	3.22
家屋税附加税	2,658,956	4.39	2,741,420	2.03
雜種税附加税	1,648,332	6.57	2,682,737	9.52
特別地稅附加税	194	2.18	2,279	10.00
府縣稅附加稅計	4,307,482	—	5,697,960	—
合 計	5,929,165	—	14,756,710	—

註 ①大阪市京都市の家屋税附加税及東京市の家屋税附加税、地租附加税、雜種税附加税
 ②神戸市は縣費分賦にして市税の制限外課税額不明に付省略す。

市税制限外課税額比較 (當初豫算)

京 都		名 古 屋		横 濱	
制限外課税額	制限超過率	制限外課税額	制限超過率	制限外課税額	制限超過率
294,918	割 6.18	394,440	割 7.00	427,540	割 8.00
348,906	5.00	505,370	7.00	425,431	5.00
175,834	6.14	321,635	10.71	403,960	14.28
819,658	—	1,221,445	—	1,256,931	—
38,753	2.44	11,389	1.07	5,168	.62
1,368,676	5.93	304,012	1.44	—	—
335,392	2.94	642,500	6.20	73,728	1.11
1,456	6.19	1,608	7.00	966	8.00
1,744,277	—	959,509	—	79,862	—
2,563,935	—	2,180,954	—	1,336,793	—

加税には區に屬する市税を含む。

中華民國三十一年度稅負擔額比較表

市	縣	鄉	鎮	村	總計
1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30
31	32	33	34	35	36
37	38	39	40	41	42
43	44	45	46	47	48
49	50	51	52	53	54
55	56	57	58	59	60
61	62	63	64	65	66
67	68	69	70	71	72
73	74	75	76	77	78
79	80	81	82	83	84
85	86	87	88	89	90
91	92	93	94	95	96
97	98	99	100	101	102
103	104	105	106	107	108
109	110	111	112	113	114
115	116	117	118	119	120
121	122	123	124	125	126
127	128	129	130	131	132
133	134	135	136	137	138
139	140	141	142	143	144
145	146	147	148	149	150
151	152	153	154	155	156
157	158	159	160	161	162
163	164	165	166	167	168
169	170	171	172	173	174
175	176	177	178	179	180
181	182	183	184	185	186
187	188	189	190	191	192
193	194	195	196	197	198
199	200	201	202	203	204
205	206	207	208	209	210
211	212	213	214	215	216
217	218	219	220	221	222
223	224	225	226	227	228
229	230	231	232	233	234
235	236	237	238	239	240
241	242	243	244	245	246
247	248	249	250	251	252
253	254	255	256	257	258
259	260	261	262	263	264
265	266	267	268	269	270
271	272	273	274	275	276
277	278	279	280	281	282
283	284	285	286	287	288
289	290	291	292	293	294
295	296	297	298	299	300

最近五年度稅負擔額比較

市	縣	鄉	鎮	村	總計
1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30
31	32	33	34	35	36
37	38	39	40	41	42
43	44	45	46	47	48
49	50	51	52	53	54
55	56	57	58	59	60
61	62	63	64	65	66
67	68	69	70	71	72
73	74	75	76	77	78
79	80	81	82	83	84
85	86	87	88	89	90
91	92	93	94	95	96
97	98	99	100	101	102
103	104	105	106	107	108
109	110	111	112	113	114
115	116	117	118	119	120
121	122	123	124	125	126
127	128	129	130	131	132
133	134	135	136	137	138
139	140	141	142	143	144
145	146	147	148	149	150
151	152	153	154	155	156
157	158	159	160	161	162
163	164	165	166	167	168
169	170	171	172	173	174
175	176	177	178	179	180
181	182	183	184	185	186
187	188	189	190	191	192
193	194	195	196	197	198
199	200	201	202	203	204
205	206	207	208	209	210
211	212	213	214	215	216
217	218	219	220	221	222
223	224	225	226	227	228
229	230	231	232	233	234
235	236	237	238	239	240
241	242	243	244	245	246
247	248	249	250	251	252
253	254	255	256	257	258
259	260	261	262	263	264
265	266	267	268	269	270
271	272	273	274	275	276
277	278	279	280	281	282
283	284	285	286	287	288
289	290	291	292	293	294
295	296	297	298	299	300

5 最近五ヶ年度租税負擔額比較

-351の次-

	大 阪 市			東 京 市			京 都 市			神 戸 市			名 古 屋 市			横 濱 市			
	税 額	一 戸 當 平均負擔額	一 人 當 平均負擔額	税 額	一 戸 當 平均負擔額	一 人 當 平均負擔額	税 額	一 戸 當 平均負擔額	一 人 當 平均負擔額	税 額	一 戸 當 平均負擔額	一 人 當 平均負擔額	税 額	一 戸 當 平均負擔額	一 人 當 平均負擔額	税 額	一 戸 當 平均負擔額	一 人 當 平均負擔額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
總 計																			昭和
昭和 5	72,663,240	134.303	29.612	128,883,323	310.839	60.196	16,877,026	104.131	22.057	21,502,817	120.581	27.301	18,203,042	95.615	20.061	14,211,195	104.549	22.910	5
6	60,458,484	108.696	23.993	108,365,575	259.434	51.958	19,248,749	92.529	19.703	16,422,576	90.238	20.431	16,933,184	86.261	18.121	11,938,519	85.069	18.630	6
7	61,662,411	107.969	23.840	145,419,294	127.567	27.375	19,509,377	91.460	19.476	19,692,432	106.000	24.009	18,250,327	89.594	18.975	11,678,939	80.570	17.655	7
8	71,694,252	119.600	26.347	134,481,563	113.515	23.746	21,308,104	95.071	20.245	19,251,187	100.435	22.562	19,023,377	88.235	18.693	12,414,737	80.521	17.637	8
9	86,033,745	142.768	31.597	166,285,433	140.359	29.360	22,849,446	101.945	21.518	21,495,542	110.949	25.175	21,567,678	100.032	21.222	14,020,553	90.928	19.817	9
1 國 税 計 (直接國税)																			昭和
昭和 5	43,545,661	80.486	17.747	99,552,082	240.098	48.071	8,115,025	50.069	10.605	12,499,572	70.093	15.870	8,503,904	44.668	9.371	6,967,396	51.257	11.232	5
6	33,529,362	60.282	13.307	73,855,784	176.815	35.412	8,344,084	40.110	8.541	8,270,049	45.442	10.288	7,941,206	40.454	8.498	5,550,876	39.553	8.662	6
7	34,002,029	59.537	13.146	91,689,620	80.433	17.260	7,715,045	36.168	7.701	8,478,431	45.637	10.337	7,896,414	38.764	8.210	4,174,212	28.796	6.310	7
8	39,959,303	66.311	14.676	81,254,214	68.586	14.347	8,604,413	37.944	8.175	9,419,170	48.618	11.032	9,160,027	42.486	9.001	5,376,257	34.869	7.638	8
9	51,073,468	84.755	18.758	102,582,733	86.589	18.113	9,372,770	41.818	8.905	10,536,087	54.382	12.340	10,627,326	49.291	10.445	6,112,685	39.646	8.684	9
2 地 方 税 計																			昭和
昭和 5	29,117,579	53.817	11.865	29,331,241	70.740	14.163	8,762,001	54.061	11.451	9,003,245	50.487	11.431	9,699,138	50.946	10.688	7,243,799	53.291	11.677	5
6	26,929,122	48.144	10.686	34,509,791	82.618	16.546	10,904,665	52.419	11.162	8,152,527	44.796	10.142	8,991,978	45.807	9.623	6,387,643	45.516	9.968	6
7	27,660,382	48.432	10.694	53,729,674	47.133	10.114	11,794,332	55.292	11.774	11,214,001	60.362	13.672	10,353,913	50.829	10.765	7,504,727	51.773	11.345	7
8	31,734,949	53.289	11.671	53,227,349	44.929	9.399	12,703,691	56.680	12.070	9,832,017	51.817	11.530	9,863,350	45.748	9.692	7,038,480	45.651	9.999	8
9	34,960,277	58.013	12.839	63,702,700	53.770	11.247	13,476,676	60.127	12.613	10,959,455	56.567	12.835	10,940,352	50.742	10.777	7,907,868	51.282	11.133	9
(1) 府 縣 税 計																			昭和
昭和 5	10,851,499	20.057	4.422	8,592,507	20.723	4.149	—	—	—	—	—	—	3,802,674	19.974	4.190	3,365,964	24.762	5.426	5
6	8,844,092	15.900	3.510	15,918,449	38.109	7.632	4,370,376	21.008	4.473	—	—	—	3,412,668	17.384	3.652	2,822,155	20.109	4.404	6

	9	34,960,277	58,013	12,839	63,702,700	53,770	11,247	13,476,676	60,127	12,613	10,959,455	56,567	12,835	10,940,352	50,742	10,777	7,907,868	51,282	11,133	9
(1) 府 縣 税 計																				
昭和	5	10,851,499	20,057	4,422	8,592,507	20,723	4,149	—	—	—	—	—	—	3,802,674	19,974	4,190	3,365,964	24,762	5,426	昭和
	6	8,844,092	15,900	3,510	15,918,449	38,109	7,632	4,370,376	21,008	4,473	—	—	—	3,412,668	17,384	3,652	2,822,155	20,109	4,404	5
	7	9,597,448	16,805	3,711	21,572,685	18,924	4,061	5,044,290	23,647	5,035	—	—	—	3,281,722	16,110	3,412	3,290,007	22,697	4,973	6
	8	11,209,251	19,141	4,116	18,069,906	15,253	3,191	5,536,854	24,704	5,261	—	—	—	3,741,123	17,352	3,676	3,083,900	20,002	4,381	7
	9	13,309,446	22,086	4,888	21,416,782	18,077	3,781	5,926,966	26,444	5,441	—	—	—	4,163,649	19,311	4,114	3,433,863	22,271	4,778	8
(2) 市 税 計																				
昭和	5	18,266,080	33,760	7,443	20,738,734	50,017	10,014	8,762,001	54,061	11,451	9,003,245	50,487	11,431	5,896,464	30,972	6,498	3,877,835	28,528	6,251	昭和
	6	18,085,030	32,514	7,176	18,591,342	44,508	8,914	6,534,289	31,410	6,688	8,152,527	44,796	10,142	5,579,310	28,422	5,971	3,565,488	25,406	5,564	5
	7	18,062,934	31,627	6,983	32,156,989	28,209	6,053	6,750,042	31,644	6,738	11,214,001	60,362	13,672	7,072,191	34,718	7,353	4,214,720	29,076	6,371	6
	8	20,525,698	34,148	7,555	35,157,443	29,676	6,208	7,166,837	31,976	6,809	9,832,017	51,817	11,530	6,122,227	28,396	6,016	3,954,580	25,649	5,618	7
	9	21,650,831	35,927	7,951	42,285,918	35,693	7,466	7,549,710	33,683	7,172	10,959,455	56,567	12,835	6,776,703	31,431	6,663	4,474,005	29,011	6,355	8
(イ) 普 通 市 税																				
昭和	5	16,790,920	31,034	6,843	17,639,323	42,542	8,517	6,965,587	42,977	9,103	8,724,181	48,922	11,076	5,010,438	26,318	5,521	3,586,320	26,383	5,781	昭和
	6	16,703,877	30,032	6,629	15,468,925	37,033	7,417	4,377,554	21,043	4,481	7,905,556	43,439	9,835	4,741,203	24,152	5,074	3,320,579	23,661	5,181	5
	7	16,692,855	29,229	6,454	27,061,006	23,738	5,094	4,501,892	21,105	4,494	10,559,794	56,841	12,874	6,252,726	30,695	6,501	3,933,520	27,136	5,946	6
	8	18,528,984	30,748	6,805	26,181,288	22,100	4,623	4,746,650	21,084	4,510	9,226,463	48,692	10,806	5,289,015	24,532	5,197	3,714,573	24,092	5,277	7
	9	18,754,379	31,121	6,888	31,988,094	27,001	5,648	4,997,057	22,295	4,747	10,046,194	51,854	11,766	5,904,305	27,385	5,801	4,196,882	27,220	5,962	8
(ロ) 都 市 計 畫 特 別 税																				
昭和	5	1,281,867	2,369	.522	793,456	1,913	.383	1,174,980	7,249	1,535	279,064	1,564	.354	886,026	4,654	.976	291,515	2,144	.469	昭和
	6	1,194,909	2,148	.474	744,906	1,783	.357	702,459	3,376	.719	246,971	1,357	.307	838,107	4,269	.896	244,909	1,745	.382	5
	7	1,183,262	2,071	.457	1,195,236	1,048	.225	707,734	3,317	.706	654,207	3,521	.797	819,465	4,022	.852	281,200	1,939	.425	6
	8	1,808,442	3,088	.681	2,331,885	1,968	.412	734,099	3,275	.697	605,554	3,125	.724	833,212	3,865	.819	240,007	1,557	.341	7
	9	2,713,894	4,503	.996	2,977,440	2,513	.526	756,762	3,376	.719	913,261	4,713	1,069	872,398	4,046	.862	277,123	1,791	.393	8
(ハ) 区 二 属 ス ル 市 税																				
昭和	5	193,293	.357	.078	2,305,955	5,561	1,113	621,434	3,834	.812	—	—	—	—	—	—	—	—	—	昭和
	6	186,244	.334	.073	2,377,511	5,691	1,139	1,545,276	6,990	1,488	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
	7	186,817	.327	.072	3,900,747	3,421	.734	1,540,416	7,221	1,537	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
	8	188,272	.312	.069	6,644,270	5,608	1,173	1,686,088	7,523	1,602	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
	9	182,558	.303	.067	7,320,384	6,179	1,292	1,795,861	8,012	1,706	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8

備 考 本表所掲の数字には過年度分を含まず。

(單位圓) 6 最近五ヶ年市債

都 市 別	昭和10	9	8	7	6													
大 阪 市																		
債 額	527,933,555	485,779,761	478,364,987	427,416,453	413,995,279													
平均額	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">{</td> <td>一世帯當</td> <td>837.681</td> <td>806.140</td> <td>816.880</td> <td>748.409</td> <td>744.328</td> </tr> <tr> <td>一人當</td> <td>176.574</td> <td>178.418</td> <td>180.243</td> <td>165.261</td> <td>164.316</td> </tr> </table>					{	一世帯當	837.681	806.140	816.880	748.409	744.328	一人當	176.574	178.418	180.243	165.261	164.316
{	一世帯當	837.681	806.140	816.880	748.409		744.328											
	一人當	176.574	178.418	180.243	165.261	164.316												
東 京 市																		
債 額	782,403,599	794,079,083	722,712,854	720,021,808	621,142,025													
平均額	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">{</td> <td>一世帯當</td> <td>656.413</td> <td>670.279</td> <td>614.128</td> <td>631.630</td> <td>1,487.515</td> </tr> <tr> <td>一人當</td> <td>133.151</td> <td>140.213</td> <td>131.732</td> <td>135.546</td> <td>297.824</td> </tr> </table>					{	一世帯當	656.413	670.279	614.128	631.630	1,487.515	一人當	133.151	140.213	131.732	135.546	297.824
{	一世帯當	656.413	670.279	614.128	631.630		1,487.515											
	一人當	133.151	140.213	131.732	135.546	297.824												
京 都 市																		
債 額	46,382,361	40,103,408	38,436,635	37,589,119	37,307,996													
平均額	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">{</td> <td>一世帯當</td> <td>206.453</td> <td>178.930</td> <td>175.770</td> <td>176.219</td> <td>180.293</td> </tr> <tr> <td>一人當</td> <td>42.923</td> <td>38.103</td> <td>37.429</td> <td>37.525</td> <td>38.190</td> </tr> </table>					{	一世帯當	206.453	178.930	175.770	176.219	180.293	一人當	42.923	38.103	37.429	37.525	38.190
{	一世帯當	206.453	178.930	175.770	176.219		180.293											
	一人當	42.923	38.103	37.429	37.525	38.190												
神 戸 市																		
債 額	106,964,700	107,363,438	73,736,424	108,712,077	109,704,508													
平均額	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">{</td> <td>一世帯當</td> <td>539.767</td> <td>554.162</td> <td>389.145</td> <td>585.175</td> <td>602.801</td> </tr> <tr> <td>一人當</td> <td>117.262</td> <td>125.747</td> <td>88.106</td> <td>132.543</td> <td>136.482</td> </tr> </table>					{	一世帯當	539.767	554.162	389.145	585.175	602.801	一人當	117.262	125.747	88.106	132.543	136.482
{	一世帯當	539.767	554.162	389.145	585.175		602.801											
	一人當	117.262	125.747	88.106	132.543	136.482												
名 古 屋 市																		
債 額	99,596,359	93,848,923	86,124,222	81,768,814	77,607,756													
平均額	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">{</td> <td>一世帯當</td> <td>453.252</td> <td>435.291</td> <td>367.156</td> <td>401.417</td> <td>395.873</td> </tr> <tr> <td>一人當</td> <td>91.979</td> <td>92.216</td> <td>87.029</td> <td>85.016</td> <td>83.056</td> </tr> </table>					{	一世帯當	453.252	435.291	367.156	401.417	395.873	一人當	91.979	92.216	87.029	85.016	83.056
{	一世帯當	453.252	435.291	367.156	401.417		395.873											
	一人當	91.979	92.216	87.029	85.016	83.056												
横 濱 市																		
債 額	178,105,705	170,386,697	168,238,954	155,417,967	148,662,645													
平均額	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">{</td> <td>一世帯當</td> <td>1,199.001</td> <td>1,105.108</td> <td>1,125.110</td> <td>1,072.417</td> <td>1,058.707</td> </tr> <tr> <td>一人當</td> <td>252.886</td> <td>242.060</td> <td>246.467</td> <td>234.947</td> <td>231.995</td> </tr> </table>					{	一世帯當	1,199.001	1,105.108	1,125.110	1,072.417	1,058.707	一人當	252.886	242.060	246.467	234.947	231.995
{	一世帯當	1,199.001	1,105.108	1,125.110	1,072.417		1,058.707											
	一人當	252.886	242.060	246.467	234.947	231.995												

Table with multiple columns of numerical data, likely representing financial statistics for various municipalities. The data is organized in a grid format with approximately 10 columns and 20 rows of entries.

千七百九十三年四月三十日現在の数字

(單位圓) V 昭和十年度地方財政要綱

種 別	道府縣	市	町 村	計	水利組合 (土 功)	總 計
歳出總額	509,858,280	849,816,739	476,561,508	1,836,236,527	22,358,319	1,858,594,846
(一戸當)	40,128	207,572	55,338	144,518	—	146,278
(一人當)	7,910	43,506	10,607	28,491	—	28,838
教育費	113,324,081	132,690,526	207,836,648	453,851,255	—	453,851,255
公債費	60,910,561	279,658,453	39,189,642	379,758,656	6,509,080	386,267,736
土木費	114,690,362	102,440,536	31,265,208	248,396,106	11,281,740	259,677,846
衛生費	10,764,796	103,887,774	17,466,302	132,118,872	—	132,118,872
電氣及瓦斯事業費	—	108,137,730	2,561,453	110,699,183	—	110,699,183
役所及役場費	—	35,635,195	72,584,047	108,219,242	—	108,219,242
勸業費	69,795,215	9,258,268	20,082,511	99,135,994	—	99,135,994
警察費	88,574,000	—	—	88,574,000	—	88,574,000
社會事業費	6,062,896	22,813,259	18,575,595	47,451,750	—	47,451,750
其他諸費	45,736,369	55,294,998	67,000,102	168,031,469	4,567,499	172,598,968
歳入總額	509,858,280	850,422,518	476,836,047	1,837,116,845	22,364,320	1,859,481,165
稅收入	240,106,780	160,137,406	217,711,340	617,955,526	11,016,797	628,972,323
(一戸當)	18,897	39,114	25,281	48,313	—	49,180
(一人當)	3,725	8,198	4,847	9,525	—	9,695
地租附加稅	69,167,587	15,532,795	29,746,974	114,447,356	1,413,282	115,860,638
(課率)	1,325	741	799	—	—	—
營業收益稅附加稅	21,431,442	22,102,979	8,146,044	51,680,465	—	51,680,465
(課率)	719	912	732	—	—	—
所得稅附加稅	35,091,955	13,966,508	456,235	49,514,698	—	49,514,698
(課率)	371	128	77	—	—	—
特別地稅及同附加稅	9,151,116	90,927	5,065,987	14,308,030	123,285	14,431,315
(課率)	49.8	887	956	—	—	—

(單位圓) 昭和十年度地方財政要綱 (續)

種 別	道府縣	市	町 村	計	水利組合 (土 功)	總 計
家屋稅及同附加稅	39,726,167	48,526,889	16,542,382	104,795,438	—	104,795,438
(課率)	42.3	{法人 3,462 其他 1,695}	523	—	—	—
營業稅及同附加稅	7,175,945	3,760,765	3,534,661	14,471,371	—	14,471,371
(課率)	—	1,041	881	—	—	—
雜種稅及同附加稅	53,698,183	27,268,826	27,310,423	108,277,432	—	108,277,432
(課率)	—	1,020	891	—	—	—
戶數割	—	17,122,256	119,643,713	136,765,969	—	136,765,969
(課率一戸當)	—	14,757	15,486	—	—	—
其他諸稅	4,664,385	11,765,461	7,264,921	23,694,767	9,480,230	33,174,997
稅外收入	269,751,500	690,285,112	259,124,707	1,219,161,319	11,347,523	1,230,508,842
稅收入} 割合	47	19	46	34	49	34
稅外收入}	53	81	54	66	51	66
地方債總額	887,155,999	1,902,171,086	343,126,568	3,132,453,653	54,540,503	3,186,994,156
土木費	514,073,614	393,858,678	65,499,057	973,431,349	40,188,301	1,013,619,650
電氣及瓦斯事業費	122,893,502	546,216,170	2,798,169	671,907,841	—	671,907,841
衛生費	9,196,857	300,995,122	22,648,062	332,840,041	—	332,840,041
勸業費	83,839,712	48,650,226	101,930,404	234,420,342	6,049,258	240,469,600
教育費	19,521,998	148,643,172	60,423,270	228,588,440	—	228,588,440
社會事業費	60,848,942	50,875,654	59,318,808	171,043,404	—	171,043,404
其他	76,781,374	412,932,064	30,508,798	520,222,236	8,302,944	528,525,180
地方有財產總額	432,219,600	71,982,364	554,044,179	1,058,246,143	—	—
經濟全般ノ爲ニ設備スルモノ	68,286,444	38,203,251	462,812,194	569,301,889	—	—
特定目的ノ爲ニ設備スルモノ	363,933,156	33,779,113	91,231,985	488,944,254	—	—

註 ①歳出歳入は昭和十年度當初豫算、地方債は昭和九年度末現在、地方有財產中道府縣分は昭和九年度末、市町村分は昭和七年度末現在の調査に依る。
 ②稅收入計及總計欄に於ける一戸當一人當は道府縣稅中市町村分賦課を控除して算出せり。
 ③(一戸當)(一人當)及(課率)を表はす數字に限り厘單位なり。

昭和十一年十一月二十五日印刷
 昭和十一年十一月三十日發行

編輯者 大阪市役所財務部

印刷者 小山壽夫
 大阪市北區芝田町六五

印刷所 小山成交社
 電話北{三三四番
 三五番

民國二十一年一月一日
中華民國二十一年一月一日
國立中央圖書館
南京



14.4
889



